

トピックス & ベーシックス

2018年8月
SOMPOホールディングス株式会社



このページは空白です

1.経営戦略

P2

(1) 経営計画のキーポイント

P2

(2) 各事業別戦略

P14

(3) ERM・資本政策・資産運用

P30

2.SOMPOホールディングスについて

P37

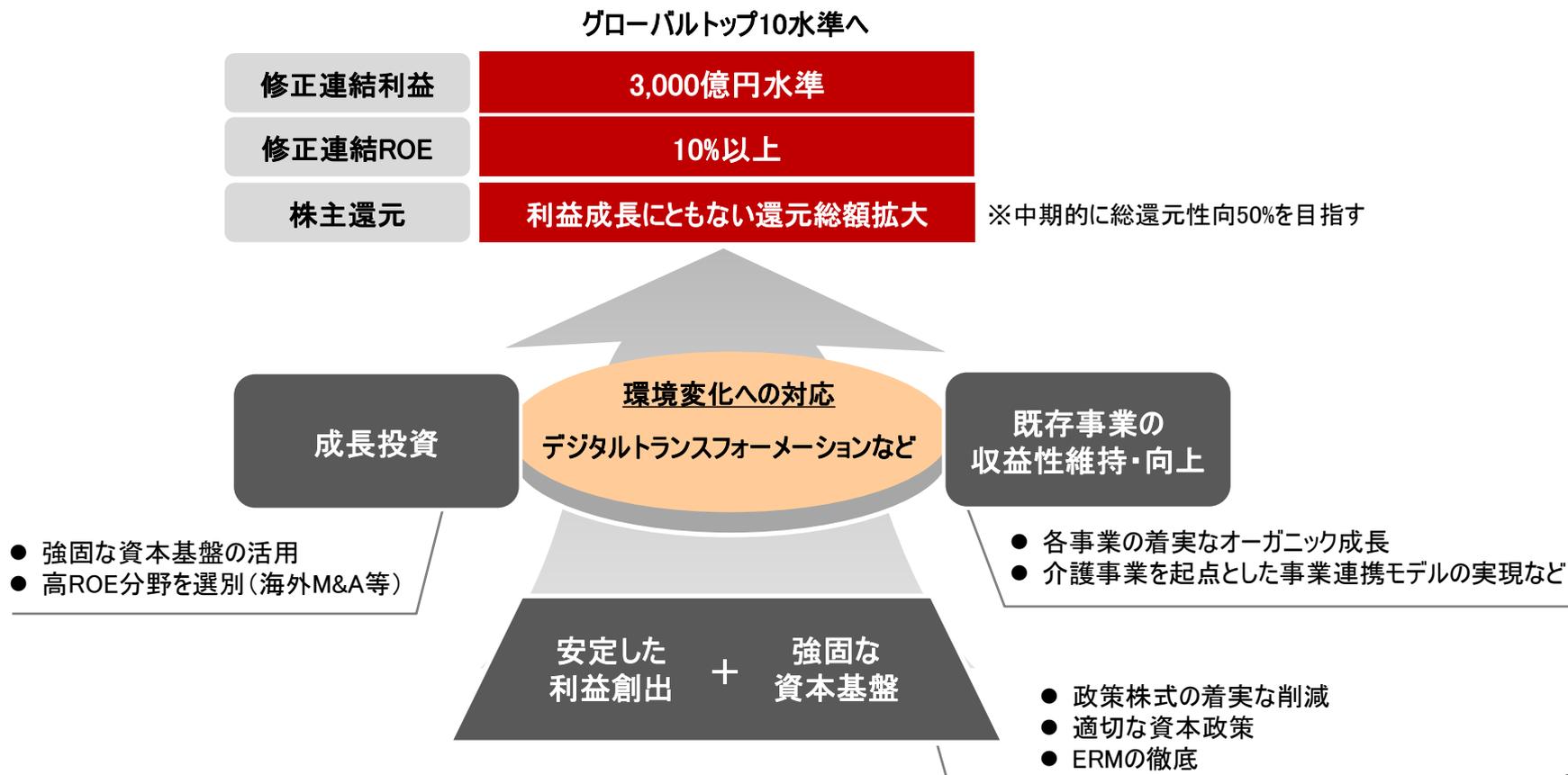
参考資料

P42

SOMPOホールディングスの中長期戦略

- ◆ グローバルトップ10水準の保険グループへ進化
- ◆ 積極的な株主還元を行いつつも、戦略遂行に必要な資本余力を確保
- ◆ オーガニック成長を大前提に、成長投資機会を捉え、持続的成長サイクルを構築

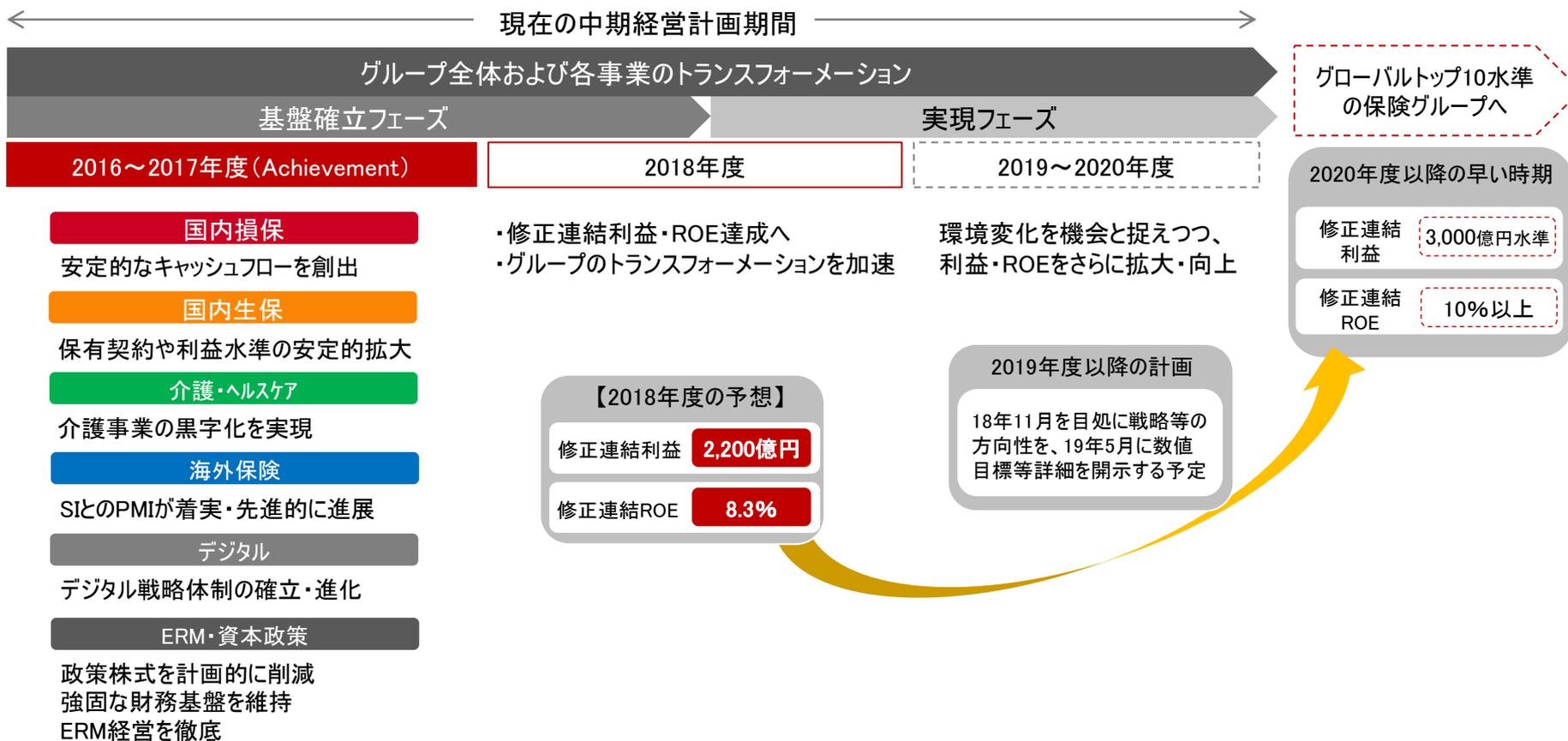
グループの成長ビジョン



グループ経営の進展

- ◆ 着実に経営戦略を実行、国内の基盤を固めつつ、世界の「SOMPO」へ
- ◆ グループの質的進化(トランスフォーメーション)を実現するフェーズへ移行、長期にわたる持続的成長を目指す

中期経営計画の進捗

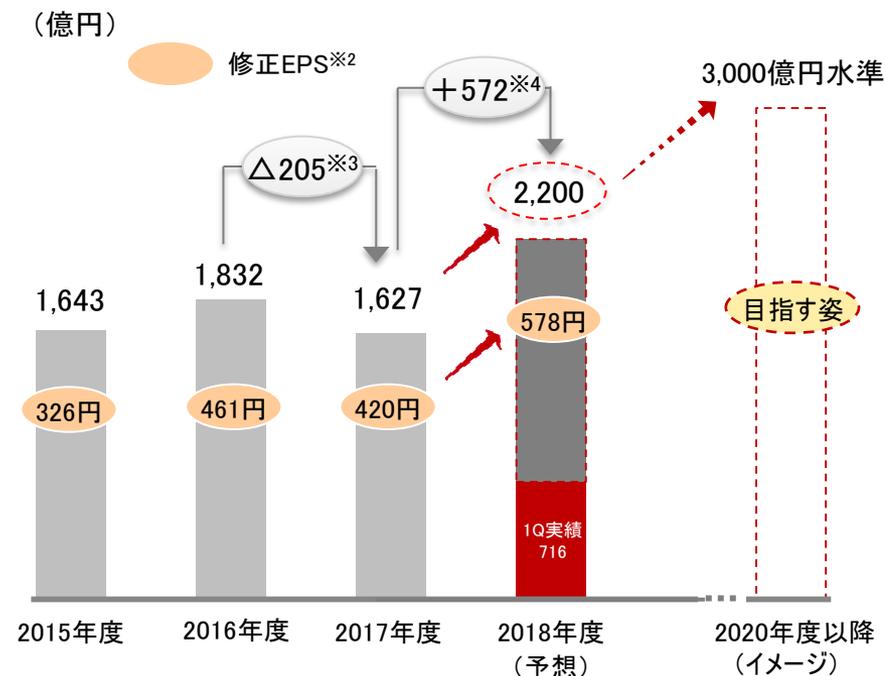


※ SompoインターナショナルをSIと表記

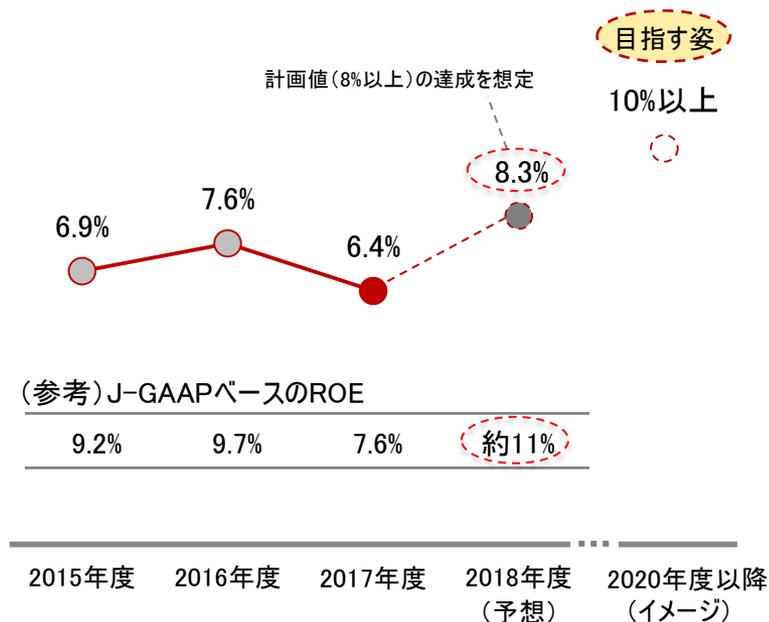
中期経営計画の進捗(グループ全体)

- ◆ 北米ハリケーン等や大口事故などの影響を受けたものの、グローバルトップ10に向けた戦略は着実に実行
- ◆ 2018年度の修正連結利益は大幅増益、修正連結ROEは8%以上を達成する見込み

修正連結利益※1



修正連結ROE※1



(参考) J-GAAPベースのROE

年度	J-GAAPベースのROE (%)
2015年度	9.2%
2016年度	9.7%
2017年度	7.6%
2018年度 (予想)	約11%

※1 修正連結利益、修正連結ROEの定義はP12ご参照

(参考) 修正連結純資産(期首・期末平均残高)は、2015年度:23,783億円、2016年度:24,033億円、2017年度:25,539億円、2018年度(予想):26,501億円

※2 修正EPS=修正連結利益÷発行済株式数(自己株式取得分等除く)

※3 北米ハリケーン等や大口事故などの一過性要因を主因とした減益

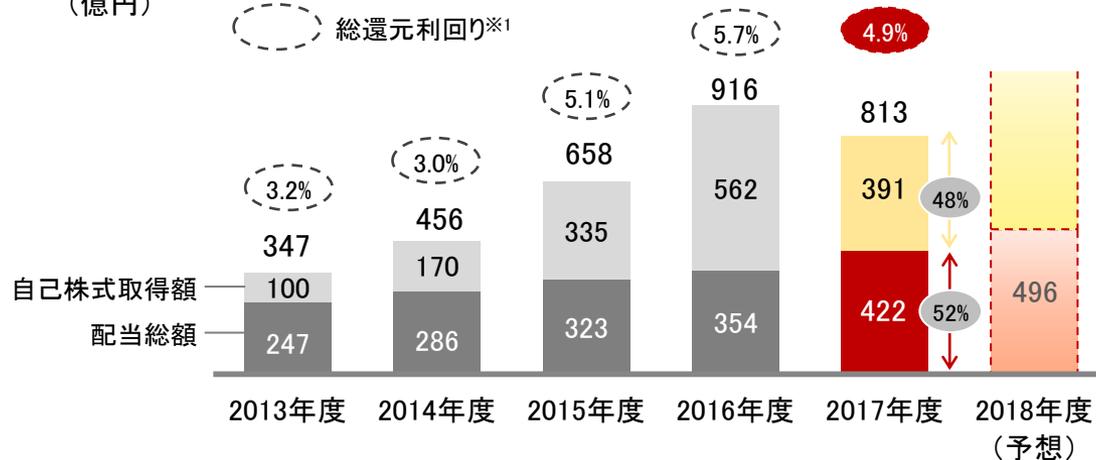
※4 2017年度の一過性要因の剥落や海外での利益拡大を主因に増益、2018年度の計画値(2,200~2,300億円)とおりの着地を見込む

株主還元

- ◆ 株主還元方針に変更なし、総還元性向は2014年度以降、4期連続で50%
- ◆ 2018年度は、過去最高益を見込むことなどから、5期連続増配へ(1株当たり配当金は110円から130円へ)

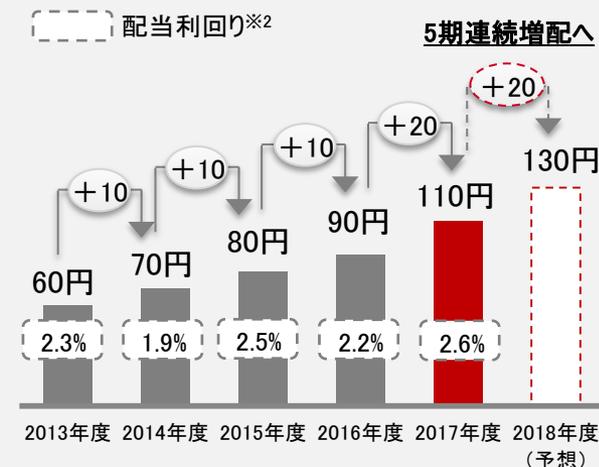
株主還元ヒストリー

(億円)



修正連結利益(億円)	158	908	1,320	1,832	1,627	2,200
総還元性向	220%	50%	50%	50%	50%	-
(参考)年度末株価	2,652円	3,735円	3,188円	4,079円	4,282円	-

(参考)1株当たり配当金(円)



株主還元方針

配当利回りの相対水準やDPS成長なども勘案した安定配当および機動的な自己株式取得により、魅力ある株主還元を目指す(総還元性向の中長期的目標水準は50%程度^{※3})

なお、配当と自己株式取得のバランスは株価水準や配当利回りなどを踏まえて毎期決定

※1 総還元利回り=(配当総額+自己株式取得額)/年度末株式時価総額

※2 配当利回り=配当総額/年度末株式時価総額

※3 総還元性向=(配当総額+自己株式取得額)/修正連結利益

事業ポートフォリオの変革

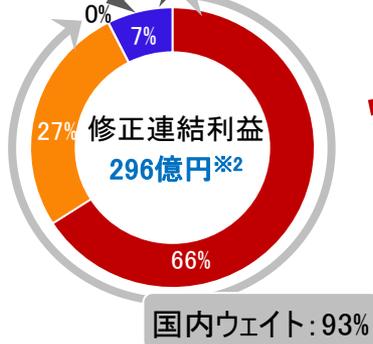
◆ 持株会社発足以来、海外保険事業ウェイトを拡大しつつ、グループ全体のリスク分散が進展

事業ポートフォリオの推移

■ 国内損保事業 ■ 国内生保事業 ■ 介護・ヘルスケア事業等 ■ 海外保険事業

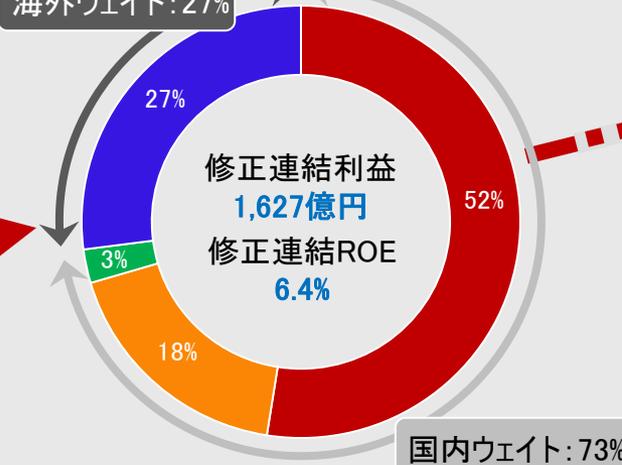
2010年度※1

海外ウェイト: 7%



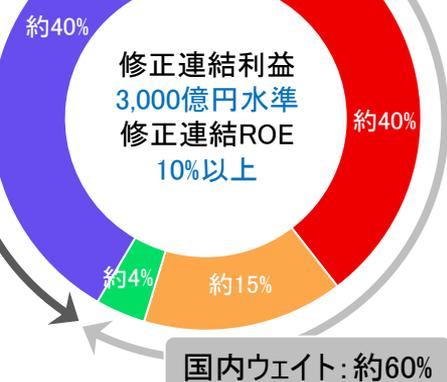
2017年度

海外ウェイト: 27%



目指す姿達成時(イメージ)

海外ウェイト: 約40%



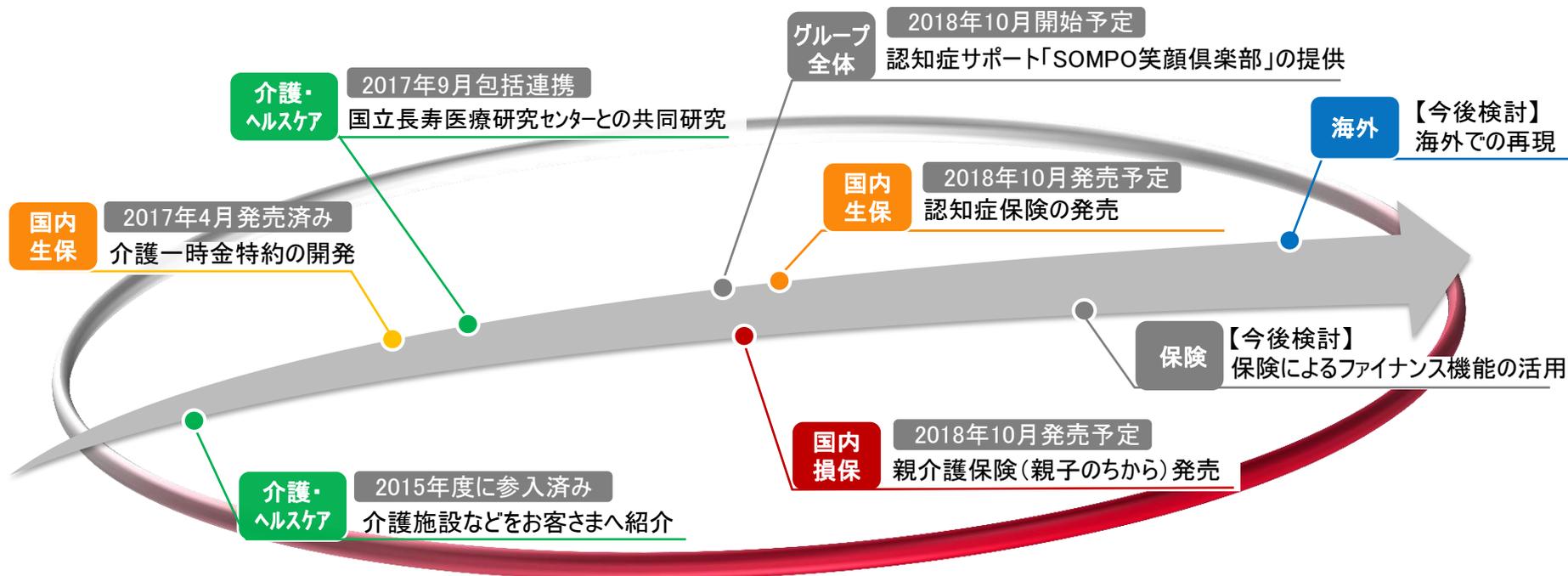
※1 SOMPOホールディングス発足年度
※2 現在の修正利益定義をベースとした試算値

グループ進化への新たな事業連携モデル

◆ 高いノウハウが蓄積された損保・生保ビジネスの事業基盤と、参入した介護ビジネスが有機的に連動

介護事業を起点とした展開(イメージ)

認知症予防をはじめとする健康寿命延伸に関するサービスを活用し、介護事業と保険事業を有機的に連動させることで、収益性を向上させるとともに、グループのサービスを高付加価値化

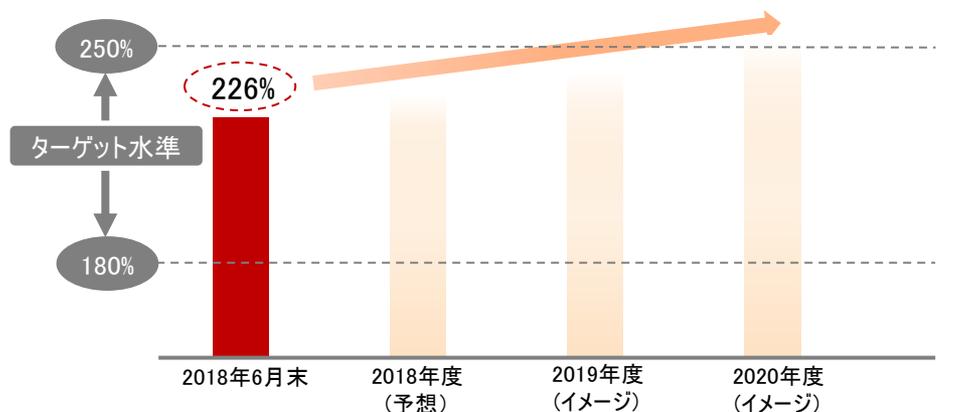


成長を支える強固な財務基盤およびERM

◆ ERMの徹底による強固な財務基盤の維持・向上とともに、グループの安定的成長を実現

グループのESR(99.5%VaR) 推移見込み

株主還元を積極的に実施しつつも、内部留保に加え、政策株式の着実な削減などを通じて、オーガニックには毎年+5~10%弱のESR上昇を想定(なお、グループ内のキャッシュマネジメント方針としては、中期的に資本が十分なグループ会社は原則として修正利益等の50%を親会社へ配当)



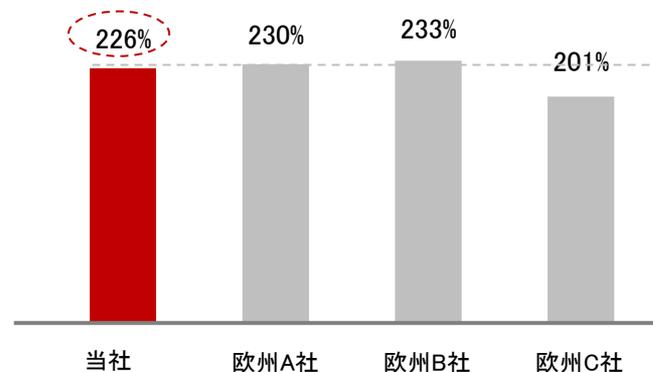
ERMの徹底

【2018年度の主な取り組み】

- SIを含めたグローバルERM態勢の構築※1
- グローバルCATストラクチャー(再保険含む)の最適化
- 商品開発やM&Aなどあらゆる局面で適切な経営判断をサポート
- ERM文化のグループ浸透のさらなる加速

※1 S&P社によるグループのERM評価:「厳格(Strong)」に引上げ(2018年4月)

主要な欧州保険会社とのESR比較※2



※2 当社は2018年6月末ESR(99.5%VaR)
欧州各社は開示資料に掲載された2018年6月末のソルベンシー比率

ESGの取り組みを通じた企業価値向上

◆ 事業を通じた社会的課題の解決にチャレンジしつつ、持続的な企業価値向上へESG側面からも取り組む

事業に組み込まれたESG



- お客さまニーズに合う幅広い保険商品の提供
- 事故予防サービスの改良・開発
- 高品質な介護サービスを提供
- アセットマネジメント社でのエコファンドの設定

3 すべての人に健康と福祉を ※1



11 住み続けられるまちづくりを



支える人材・マネジメント



- 継続的なダイバーシティ推進
- 人材育成・生産性向上 (健康優良銘柄に継続選定)
- 環境マネジメントに関する国際規格認証 (ISO14001) 取得

支えるガバナンス



- 会社業績に連動した役員報酬
- 17名の取締役・監査役のうち7名が社外
- 指名・報酬委員会の委員長は社外取締役

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ※1



13 気候変動に具体的な対策を



17 パートナリシップで目標を達成しよう ※1



8 働きがいも経済成長も



※1 国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の中から、当社取り組みに該当する代表的な目標を標記

SRI(社会的責任投資)指数などへの組入れ

- ・ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ指数に18年連続選定(日本企業で最長記録)
- ・ GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)選定のESG指数すべてに採用



CDP※2最高ランク2年連続受賞



※2 気候変動戦略などに関する国際的なプロジェクト(Carbon Disclosure Project)

ガバナンス

- ◆ 強固なガバナンスと敏捷・柔軟な経営執行を両立する態勢
- ◆ 海外保険事業においても独自のガバナンス態勢を構築

SOMPOホールディングスのガバナンス態勢 (2018年7月1日現在)

強固なガバナンス

- 多様性ある複数の社外取締役
(取締役12名中4名が社外取締役)
- 任意で指名・報酬委員会を設置
(委員長は社外取締役、委員5名中4名が社外取締役)

社外取締役の機能発揮

- 経営者2名、弁護士1名、大学教授1名
と多様なバックグラウンド
(女性2名、外国人1名)
- 事前説明会と取締役会を一体運営
- 取締役会出席率は100%(2017年度)



敏捷かつ柔軟なグループ経営体制

- 事業オーナーへの権限委譲による迅速な意思決定
- CxO※制を導入し(2017年4月)、
グループ経営における各領域の責任者を設置

※ CFO(ファイナンス)、CRO(リスク管理)、CIO(IT)、CDO(デジタル)、
CHRO(人事)、CSO(戦略)、CBO(ブランド)

海外保険事業(先進国)のガバナンス

- 海外保険事業統括会社(SI)の取締役3名中2名を
SOMPOホールディングスから派遣、
ガバナンスの実効性を確保
- SI取締役会への権限委譲による迅速な経営判断

経営数値目標等

計画数値

(単位: 億円)

	2017年度		2018年度	
	(実績)	(1Q実績)	(予想)	(参考: 計画) 16年11月開示
国内損保事業※1	853	498	1,180以上	1,200以上
国内生保事業	292	87	320以上	320以上
介護・ヘルスクア事業等	41	11	60以上	80以上
海外保険事業	440	119	630以上	600以上
合計(修正連結利益)	1,627	716	2,200	2,200~2,300
修正連結ROE※2	6.4%	—	8.3%	8%以上
(参考)ROE(J-GAAPベース)	7.6%	—	約11%	約10%相当

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因(子会社配当など)

国内生保事業

当期純利益
 + 危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 + 責任準備金補正(税引後)
 + 新契約費繰延(税引後)
 - 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスクア事業等

当期純利益

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)
 なお、SIのみOperating Income※3

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクアマネジメントの合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産
 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SIの修正利益は一過性的の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

海外保険事業の2017年度(実績)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

このページは空白です

1.経営戦略

P2

(1) 経営計画のキーポイント

P2

(2) 各事業別戦略

P14

(3) ERM・資本政策・資産運用

P30

2.SOMPOホールディングスについて

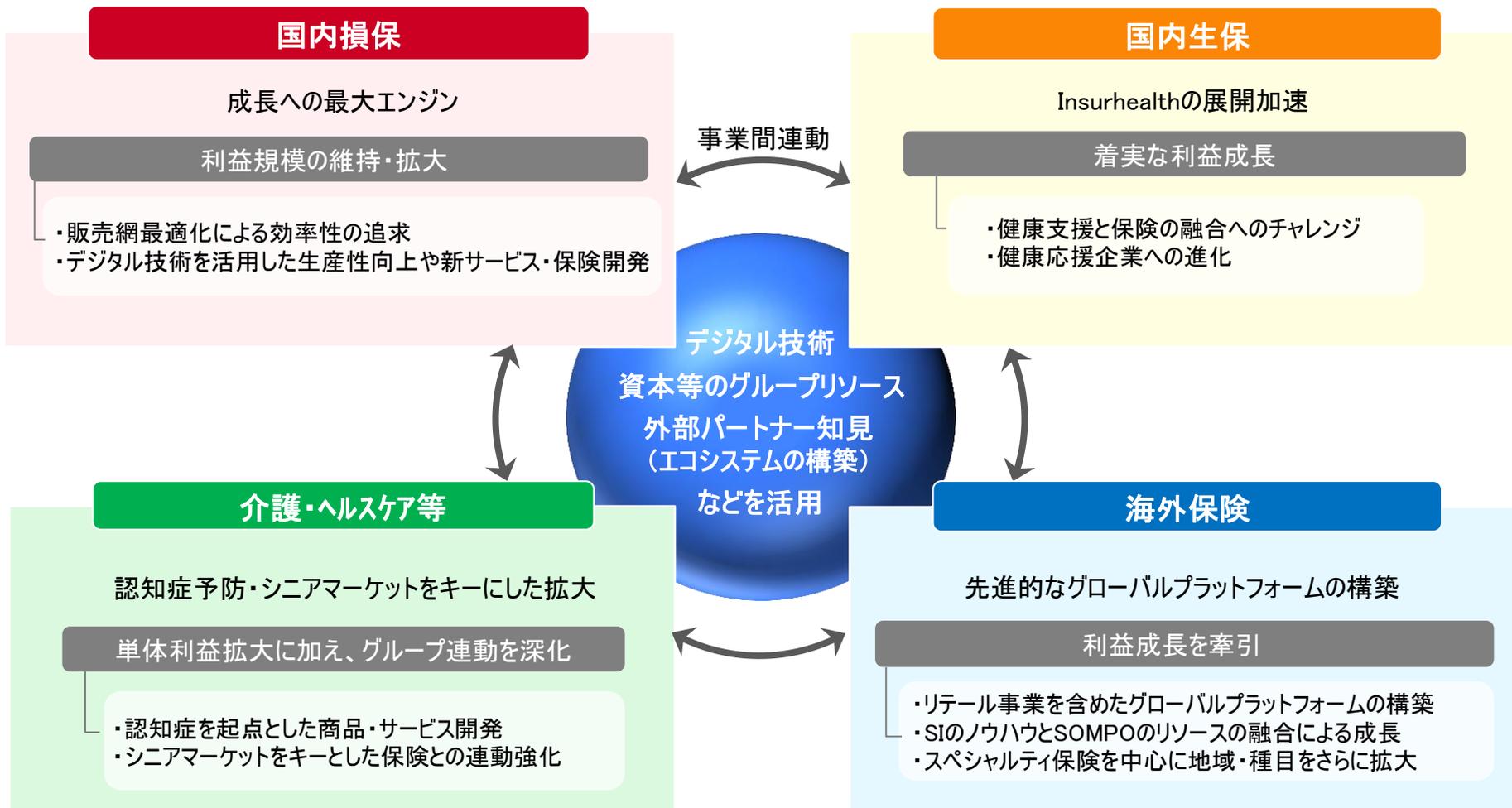
P37

参考資料

P42

ポスト中計を見据えたグループの質的進化

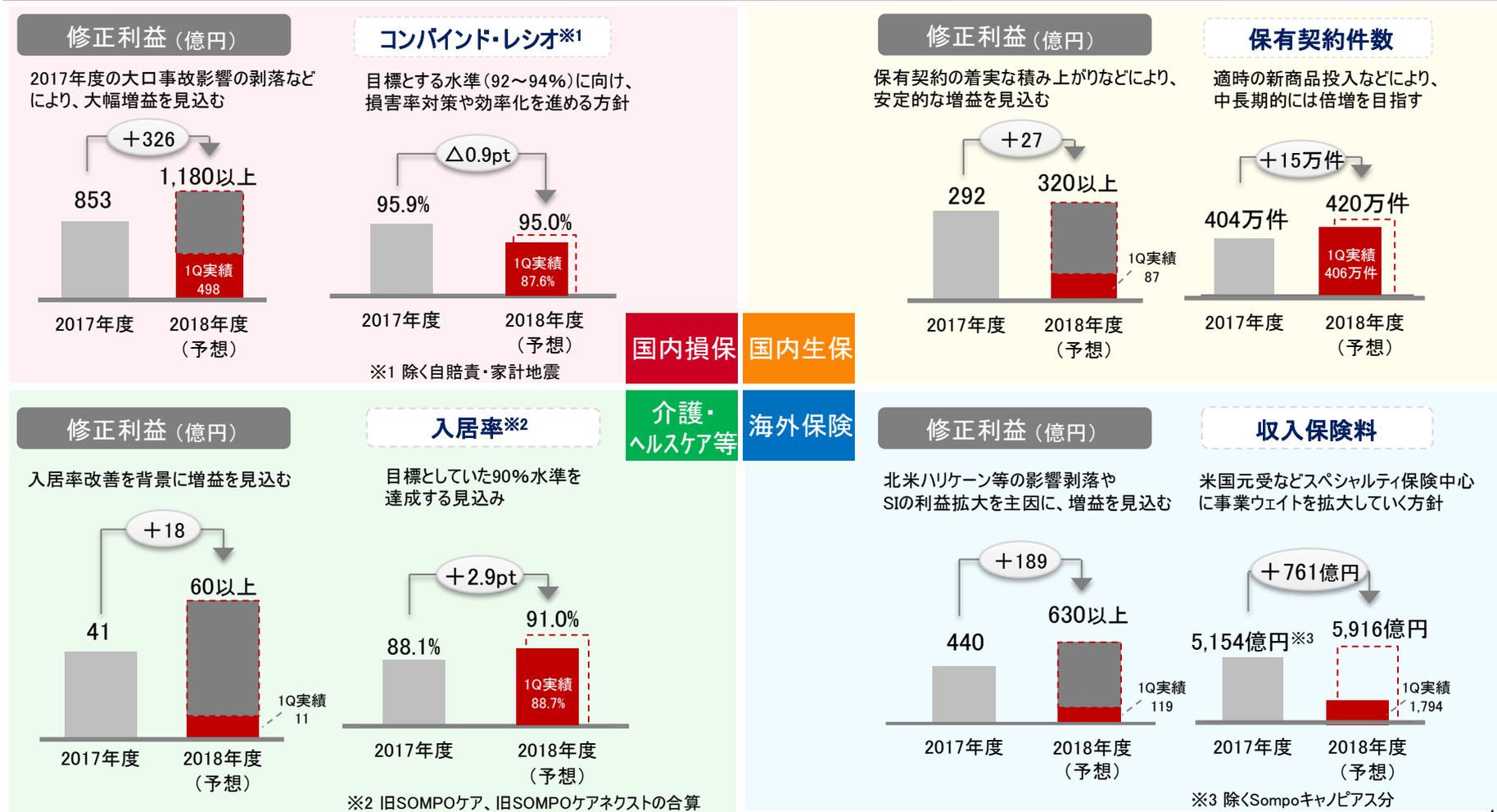
◆ グループ全体および各事業の質的進化を追求し、持続的成長を実現



中期経営計画の事業別進捗

◆ 2018年度第1四半期の修正利益は、国内損保事業を中心に概ね順調に進捗(キーファクターも改善)

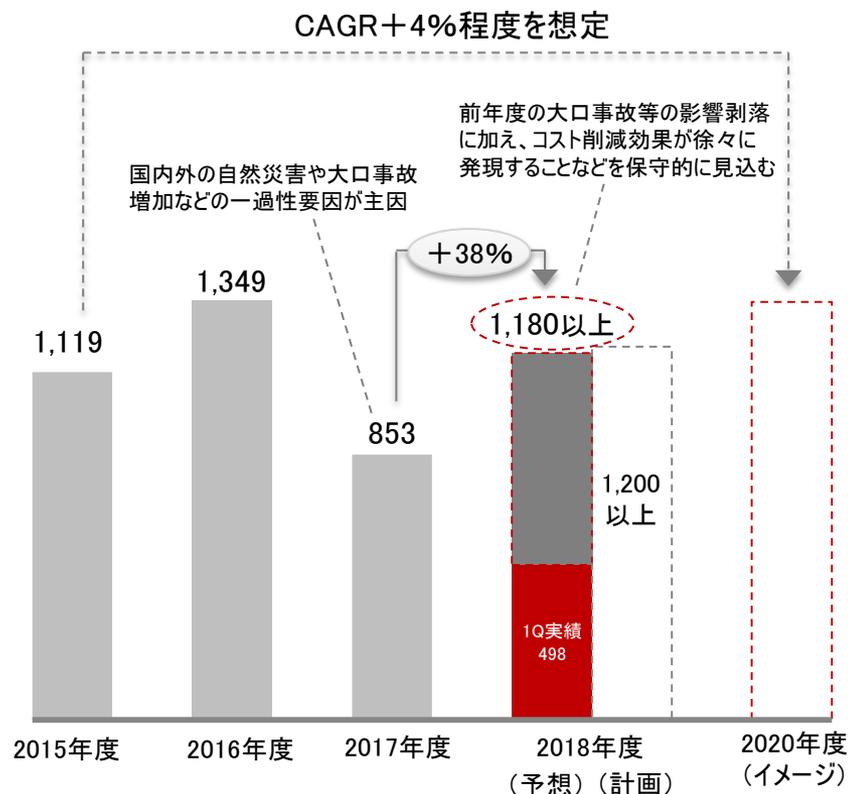
事業別修正利益と代表的なキーファクター



- ◆ 火災保険の損害率改善や、コスト削減などにより、2018年度第1四半期の修正利益は順調
- ◆ 2018年度第1四半期は、新種保険の増収が正味収入保険料増加を牽引

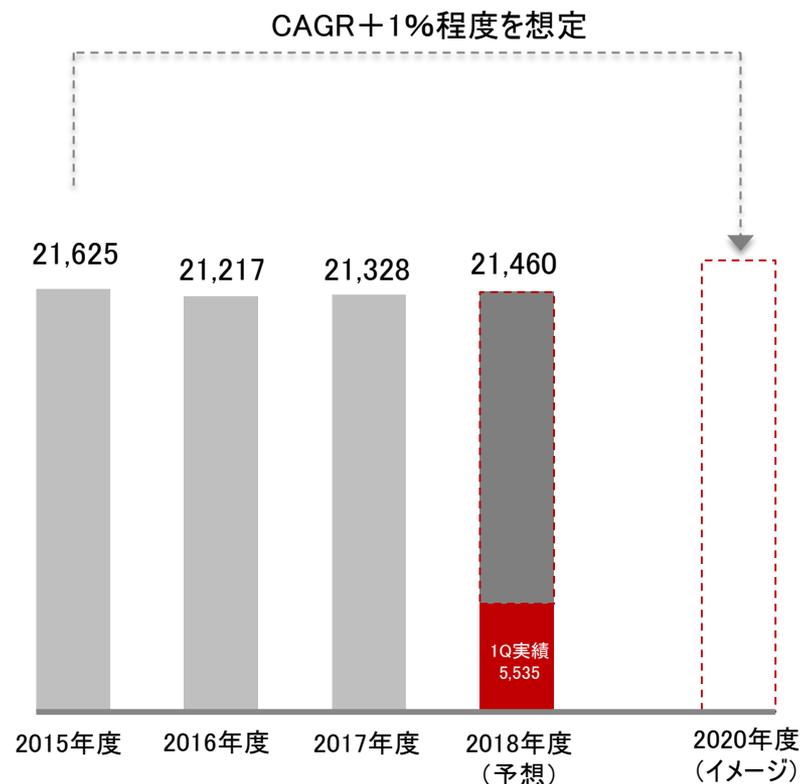
修正利益計画

(億円)



正味収入保険料(損保ジャパン日本興亜)※

(億円)



※ 海外グループ会社へ段階的に移管したの受再契約分を補正して表示
移管対象額(約600億円)のうち各期の未移管分を控除

◆ デジタル技術の活用や先進的なプレーヤーとの協業などにも取り組み、収益性の維持・向上を目指す

キーポイント①

コンバインド・レシオ※1

IT・デジタル技術等への先行投資※2は継続、AI・RPAの早期活用や、販売網の最適化等によりコンバインド・レシオは92～94%水準を目指す



※1 除く自賠責・家計地震、損保ジャパン日本興亜単体

※2 2016年度:147億円、2017年度:94億円、2018年度(予想):100億円程度

※3 2018年度第1四半期実績:87.6%

キーポイント②

成長戦略

先進的プレーヤーとの協業などにより、成長に向けた新たなビジネスモデルを創造

【最近の主な提携事例】

LINE Financial

スマホ特化型保険サービス



住宅宿泊事業に資する商品・サービス



被害者への次世代型自立促進サービス等



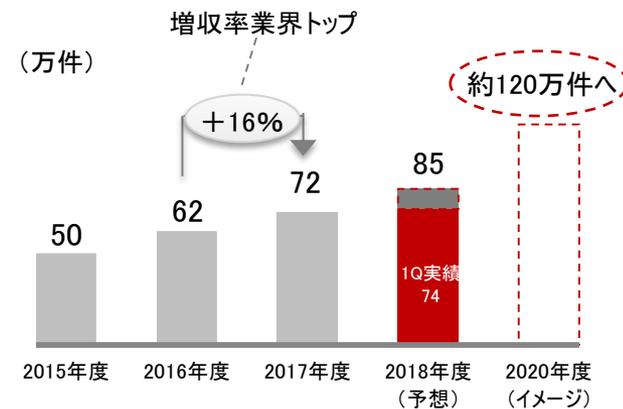
疾患予防等に資する研究・保険商品開発

キーポイント③

通販ビジネス(セゾン自動車火災)

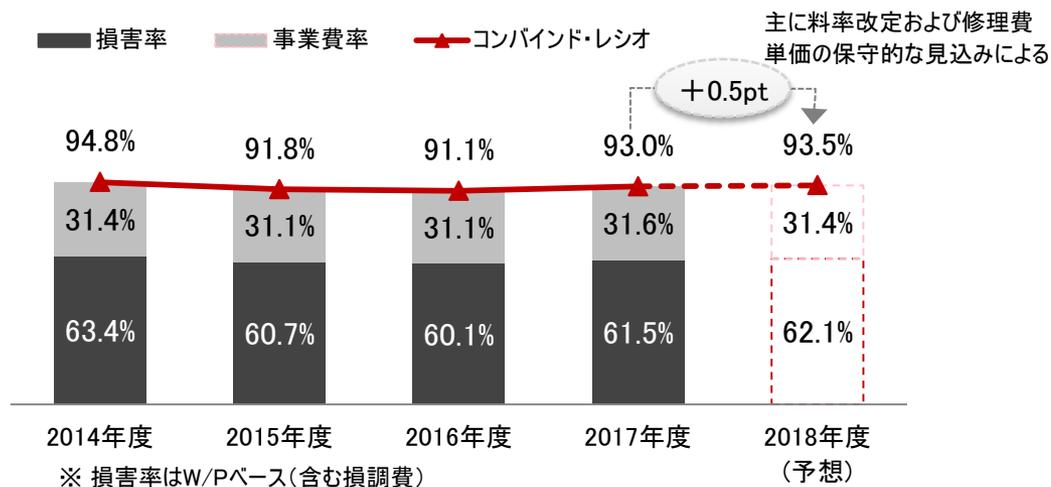
黒字化に向けて順調に拡大、通販ピークルを一本化※3し、効率性・収益性をさらに向上

【通販自動車保険の保有契約件数】

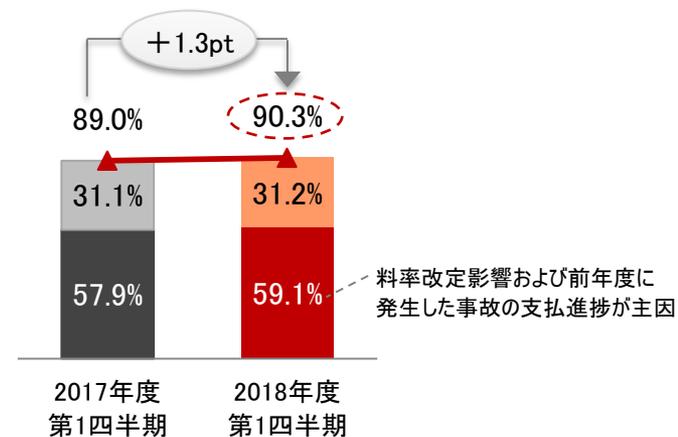


※3 セゾン自動車火災とそんぽ24の合併(2019年度予定)

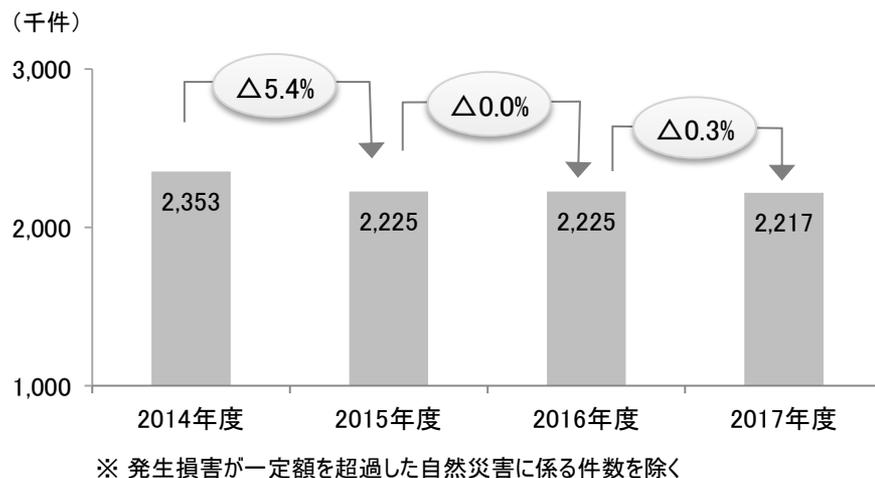
コンバインド・レシオの推移



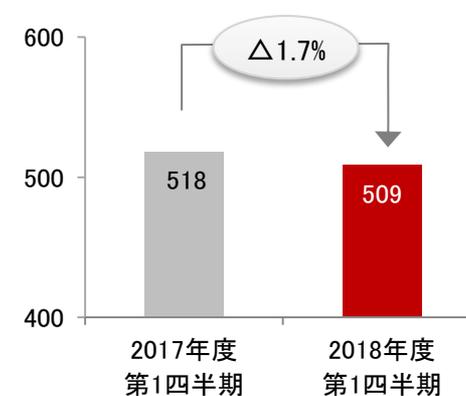
第1四半期の推移



事故受付件数の推移



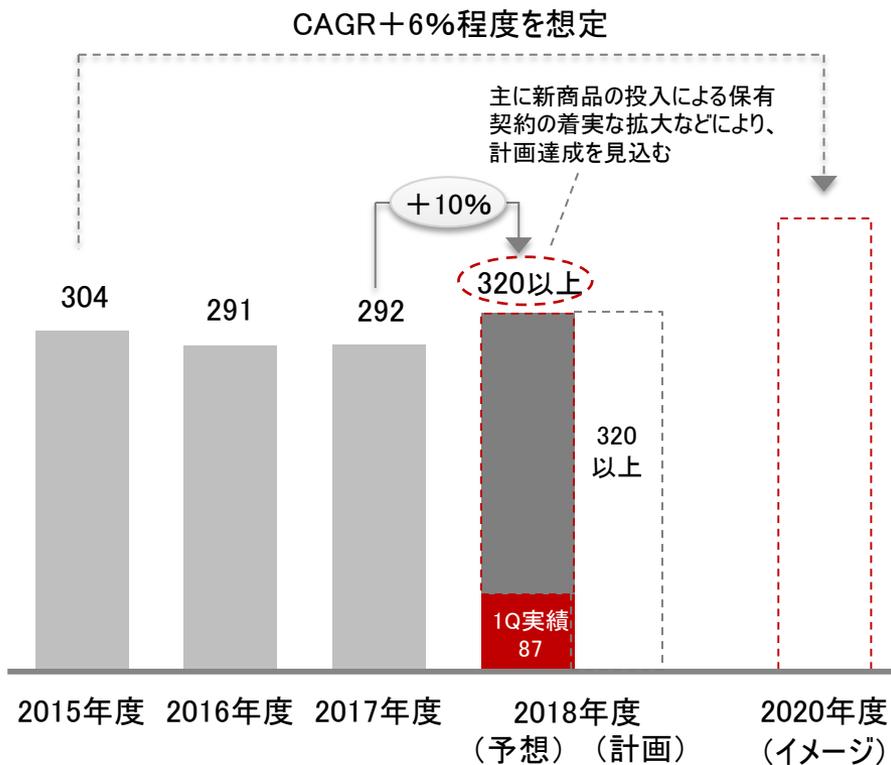
第1四半期の推移



◆ 4月発売の新収入保障保険が好調、保有契約も拡大し、2018年度第1四半期の修正利益は順調

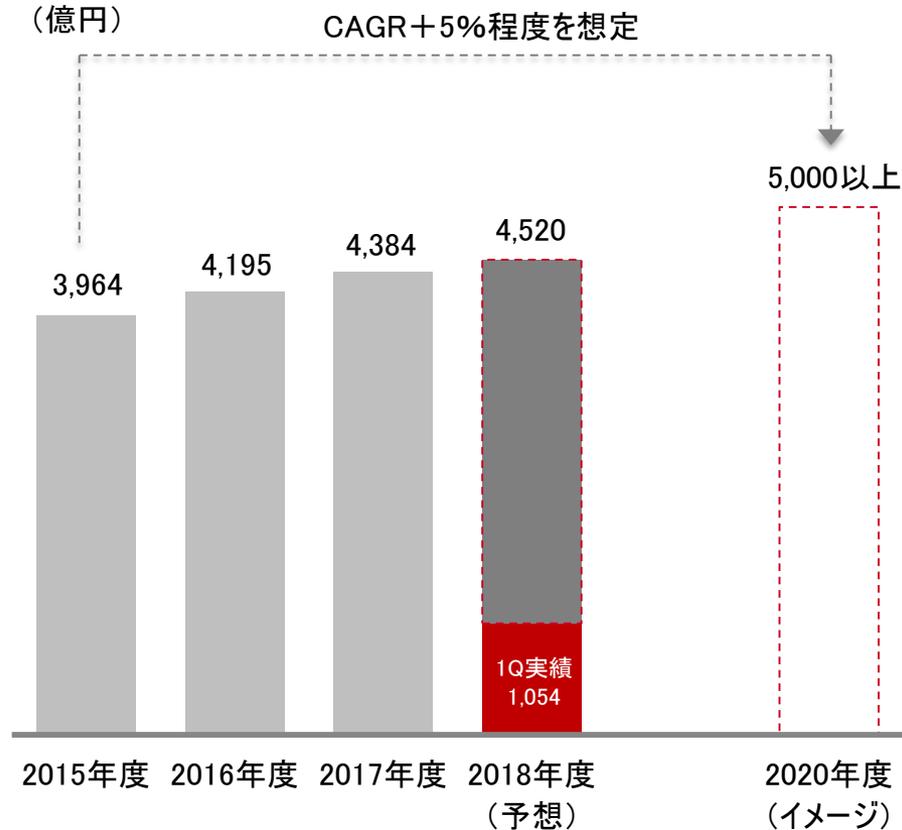
修正利益計画

(億円)



保険料等収入

(億円)



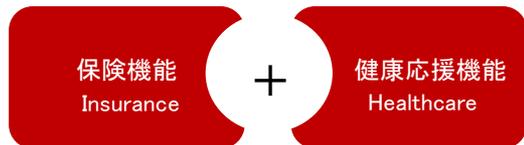
◆ 画期的な新商品やサービスを投入しつつ、お客さまの健康を応援する企業への変革を目指す

キープポイント①

健康応援企業への変革

お客さまの健康維持・増進機能と保険を統合した新たな付加価値を提供、お客さまの数の倍増を目指す

【Insurhealth(インシュアヘルス)の展開】



18年3月 乳がんに関する女性向けトータルサービス



18年4月 業界初※1、健康を応援する収入保障保険



18年10月(予定) 業界初、MCI(軽度認知障害)の保障



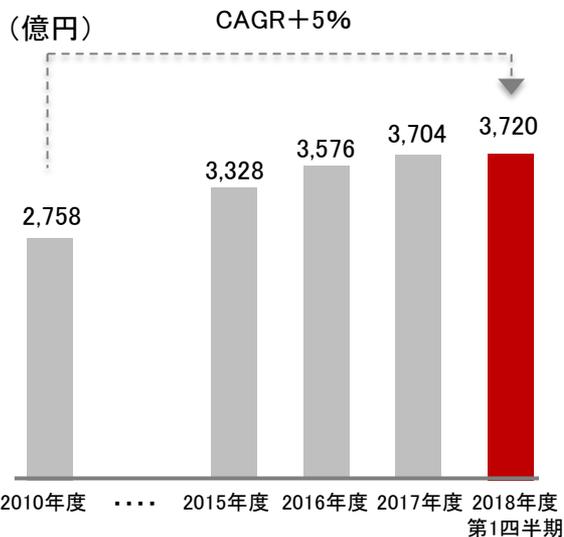
今後 随時新商品・サービスを投入

キープポイント②

保有年換算保険料

適切なタイミングでの新商品投入などにより、保障系商品を中心に保有契約を順調に拡大

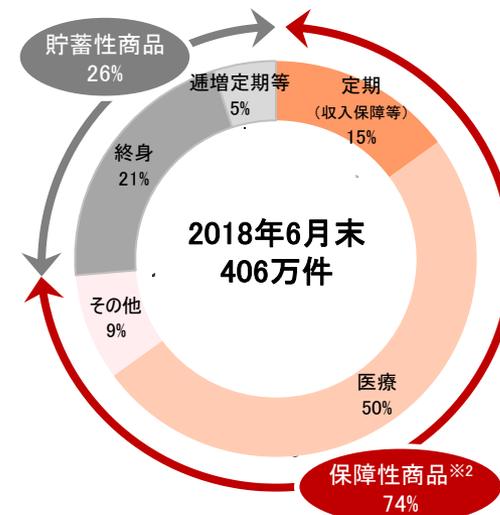
【2010年度以降の保有年換算保険料】



キープポイント③

商品ポートフォリオ(保有契約件数)

収益性の高い商品ポートフォリオを維持する方針



※1 契約後、所定の条件に該当し健康状態が改善した場合、保険料が安くなり、また、契約日にさかのぼって保険料差額相当額をお支払い

※2 医療保険、がん保険、収入保障、定期保険(長期定期、通増除く)など

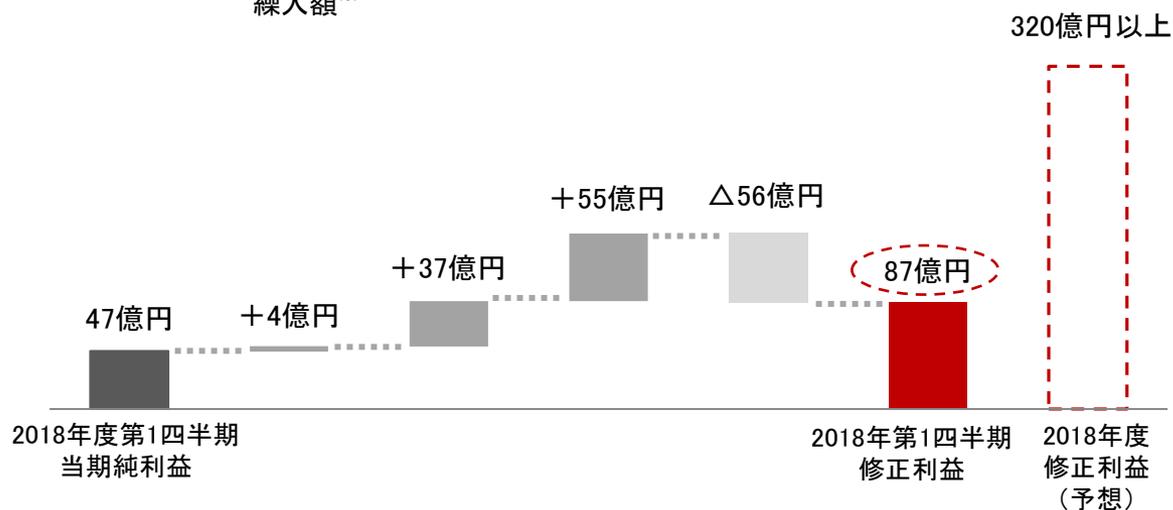
当期純利益から修正利益へのコンバージョン

資本性
準備金
繰入額^{※1}

責任準備金
補正^{※2}

新契約費
繰延^{※3}

新契約費
償却^{※3}

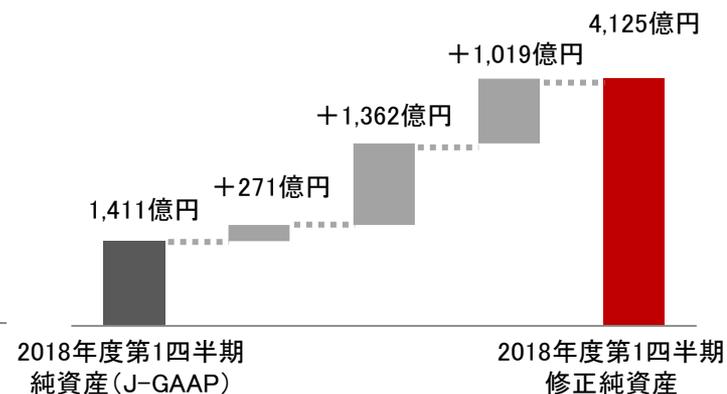


(参考)修正純資産

資本性
準備金^{※1}

責任準備金
補正^{※2}

繰延
新契約費^{※3}



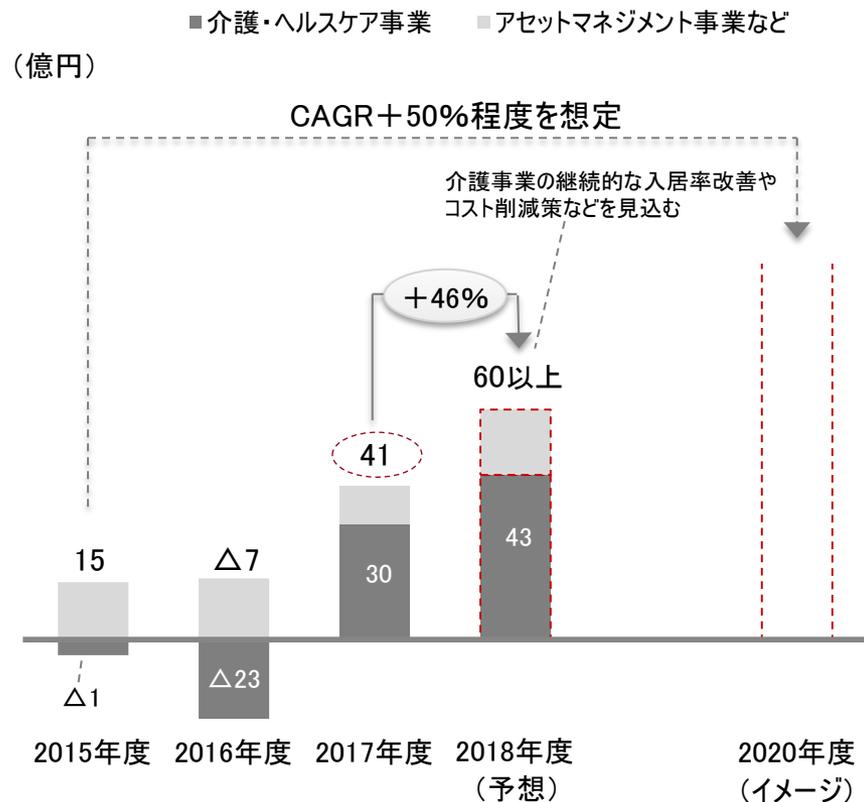
※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

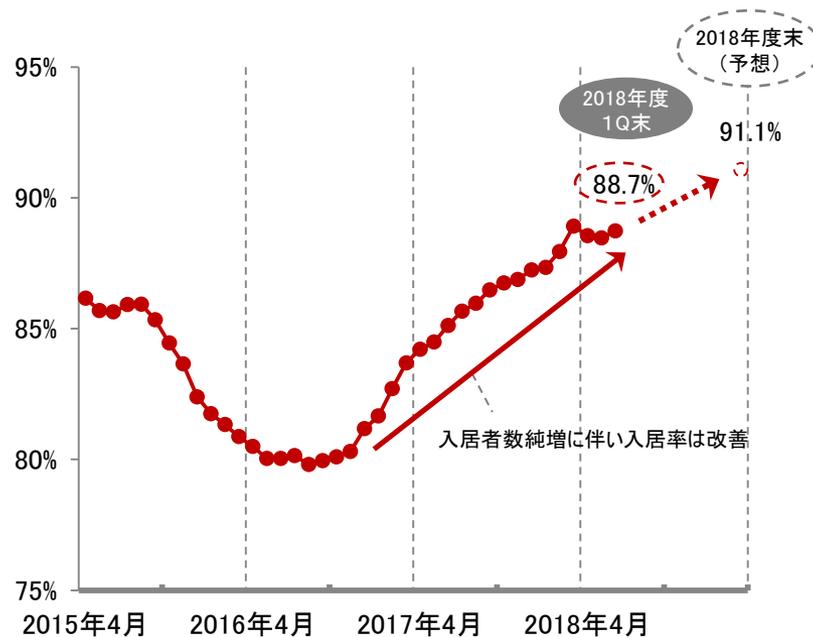
◆ 入居率が引き続き向上したことなどにより、2018年第1四半期の修正利益は11億円

修正利益計画



※ 2018年度1Q実績は11億円

入居率※ 推移



※ 旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストの入居率を統合して記載

◆ 介護事業単体の収益性確保に加え、認知症を起点としたサービス開発などにより、グループの付加価値向上を目指す

キーポイント①

収益のさらなる向上

入居率の維持・向上およびSOMPOケアの合併※による事業費削減などにより、収益性を向上

【2018年度計画のイメージ】

介護事業単体として、さらに資本効率を向上

入居率 

さらなる入居率改善を見込む

事業費 

合併も踏まえ、人員配置の最適化などによる効率化推進

強固な
内部管理



人材育成

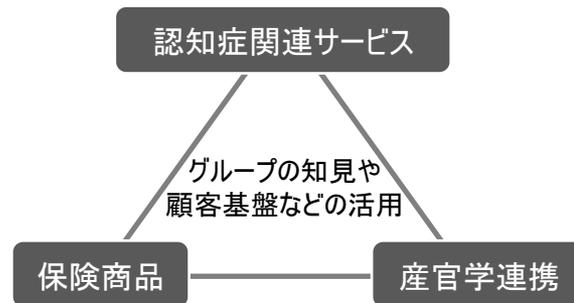
※2018年7月に旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストが合併

キーポイント②

グループ事業との連動強化

- ・産官学連携のほか、外部パートナーなどの知見を活用
- ・認知症関連サービス開発や保険商品投入を行い、グループ連動を強化

【主な取り組み】



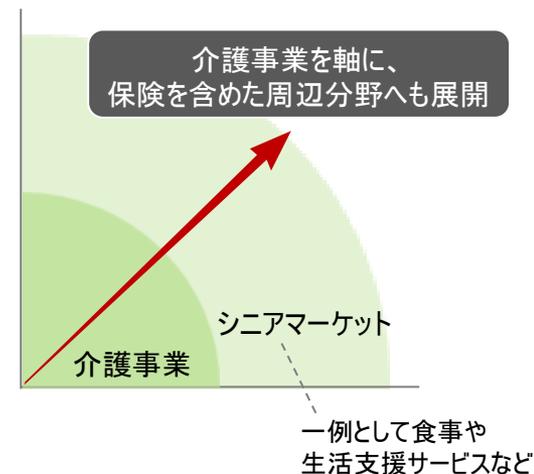
ひまわり生命で発売した介護一時金特約に続き、損保ジャパン日本興亜で2018年10月に親介護保険(親子のちから)、ひまわり生命で認知症保険を発売予定

キーポイント③

将来的に目指す姿

介護事業のもつノウハウやVOC・VOG(10万人を超える利用者・職員の生の声)を最大限に活用し、シニアマーケットへの展開を目指す

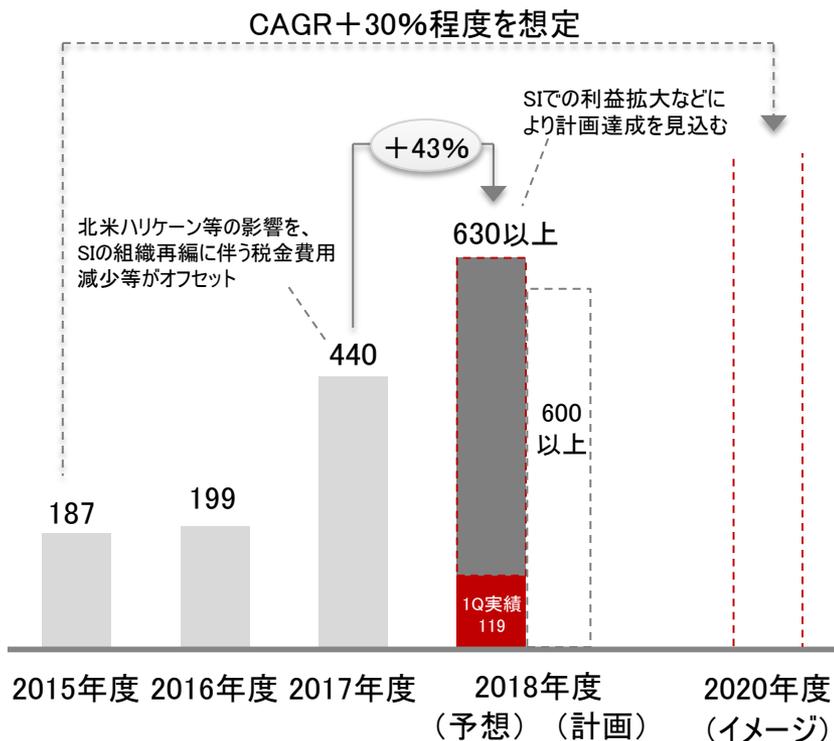
【将来的に目指す方向性(イメージ)】



◆ 中東・南米での増益がドライバーとなり、2018年度第1四半期の修正利益は119億円

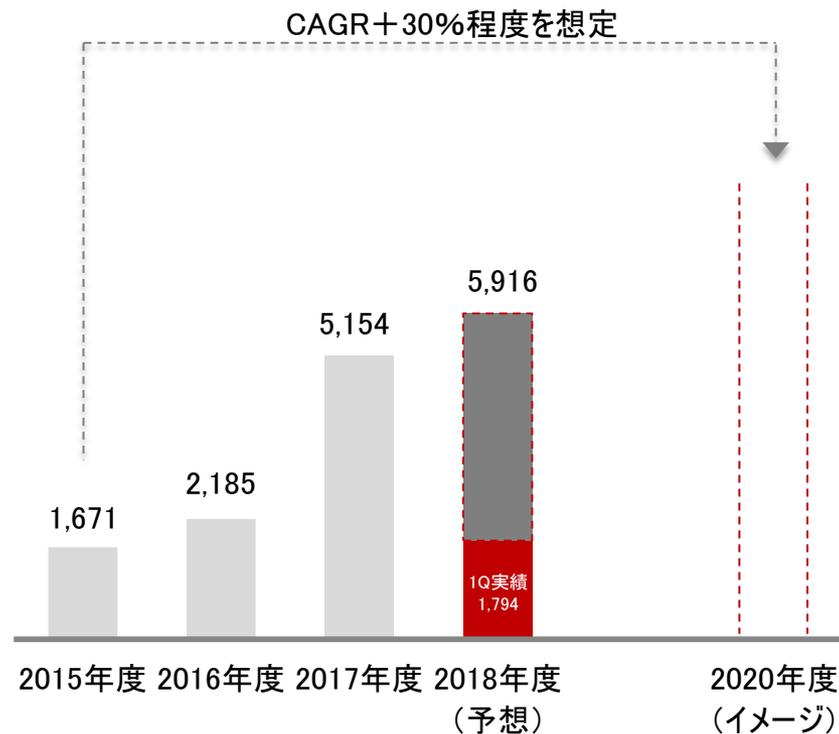
修正利益計画

(億円)



収入保険料*

(億円)



※ 収入保険料は、売却が完了したSompoキャンピアス分を控除
また、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

- ◆ 先進的なグローバルプラットフォームとしてSIを位置付け、定量シナジーも発現するなどPMIは順調
- ◆ 着実なオーガニック成長を実現しつつ、さらなる拡大を目指す

SIとのPMIの進展

2017年度

PMIは順調、定性・定量両面で効果発現

定量シナジー

+724億円

組織再編に伴う税金費用等の減少

+3億円

日系企業へのスペシャルティ保険の販売

+20億円

保証料の削減など

定性面(代表例)

組織

- SIHを設立、米既存会社統合

保険引受

- 引受基準の統一化進展
- アグリSompoの展開

ERM

- 手法の統一
- グローバルCAT管理の最適化

ボルトオンM&Aの進展

- Lexon社・A&A社の買収

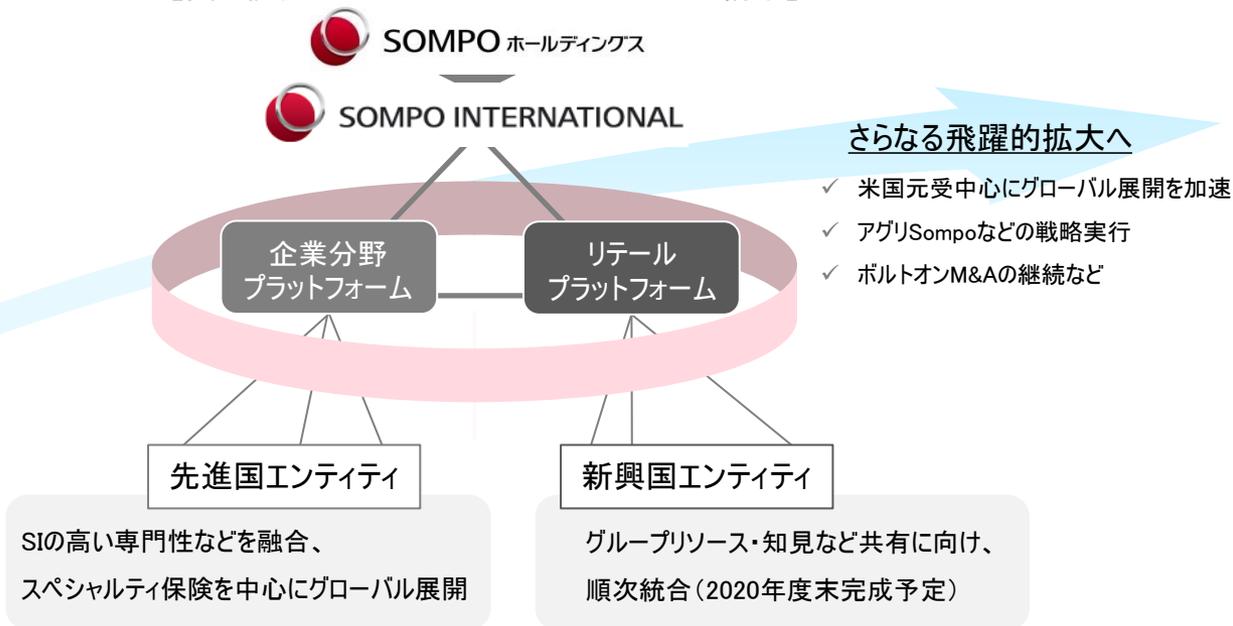
人事

- 人事制度の融合に向けた、人材交流プログラムを開始

2018~2020年度

今後の3年間程度におけるオーガニック成長目標 CAGR: +10%~15%を実現
(収入保険料ベース)

【真に統合されたグローバルプラットフォームの構築】



◆ SIを先進的なグローバルプラットフォームと位置づけ、海外保険事業ウェイトをさらに高めていく方針

キーポイント①

グローバルプラットフォーム構築

企業分野 欧米の既存子会社をSI傘下に統合、SIノウハウとSOMPOリソースの融合を加速

リテール分野 グループのノウハウなどを共有しつつ、さらなる成長を目指す

【リテール分野のイメージ】

2020年度末までにプラットフォームの完成を目指す
→ノウハウ・R&D・人材の共有など



キーポイント②

SIのオーガニック成長

アンダーライター獲得や、スペシャルティ保険を中心とした成長などによる成長加速
※収入保険料目標CAGR: +10~15%

【最近の主な取り組み】

**アンダーライター
のさらなる拡充** Novae社のアンダーライター獲得
(2017年5月)

(参考)SIのアンダーライター数
2012年度 100人程度 ▶ 2017年度 3倍超に拡大

アグリSompo展開 農業保険のグローバル展開

業務提携(南ア) Sanlam・Saham社と提携
→将来的に、アフリカマーケットへの
スペシャルティ保険の販売を視野

キーポイント③

SIでのポルトオンM&A

収益性や地理的・種目分散に資するポルトオンM&Aのセレクトティブな実行

【2017年度のポルトオンM&A事例】

18年3月完了:A&A社の買収
(イタリア:農業保険代理店)



18年6月完了:Lexon社の買収
(アメリカ:保証保険会社)

◆ グループの利益・ROE向上に資するM&Aを、厳格な規律を維持しつつ、セレクトティブに検討

M&Aに対する代表的なクライテリア

強固な財務基盤をベースに、グループの資本効率を向上させるM&Aを以下の観点でセレクトティブに検討していく方針



グループ会社別業績(2018年度第1四半期)

(単位:億円)		収入保険料			修正利益			第1四半期のポイント	(参考)為替レート	
		2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)	2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)		2018年3月*3 (対前年増減)	
欧米※1	SI	1,364	+166	3,990	74	△7	508	元受事業中心にトップラインは着実に拡大も、再保険市場のハード化は期待を下回る	106.24 円/米ドル	(△5.3%)
	SJNKヨーロッパ	1	△1	11	1	+0	△3	損害率が良好に推移	148.84 円/ポンド	(+6.3%)
アジア・中東	SJシゴルタ (トルコ)	93	△38	425	21	+5	67	資産拡大に伴う好調な運用益を主因とした増益	26.94 円/リラ	(△12.3%)
	Sompo シンガポール	20	+1	77	0	△3	8	概ね計画どおり	81.02 円/SGドル	(+0.9%)
	ベルジャヤソンポ (マレーシア)	37	+7	155	2	+1	10	概ね計画どおり	27.51 円/リンギット	(+8.4%)
	Sompo インドネシア	16	+6	89	0	+0	4	概ね計画どおり	0.0078 円/ルピア	(△7.1%)
	Sompo中国 NK中国	11	+0	53	5	+3	1	大口事故が少なかったことを主因に増益	16.92 円/人民元	(+3.9%)
	Sompo香港	9	△0	32	1	+0	4	概ね計画どおり	13.54 円/香港ドル	(△6.2%)
	ユニバーサルソンポ (インド)	10	+1	74	2	+1	2	農業保険が好調	1.62 円/ルピー	(△7.4%)
南米	Sompoセグロス (ブラジル)	218	△33	966	7	+11	22	自動車保険の料率改定などが損害率改善に寄与	32.13 円/リアル	(△9.8%)
上記以外(非連結)※2		9	△2	39	0	+3	1	—	—	—
合計		1,794	+107	5,916	119	+18	630以上	—	—	—

※1 2017年度実績には旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコを含み、売却を完了したSompoキャノピアスは含まない(以下同様)

※2 Sompoタイランド、PGAソンポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)の合計

※3 ユニバーサルソンポは、2018年6月の為替レート

1.経営戦略

P2

(1) 経営計画のキーポイント

P2

(2) 各事業別戦略

P14

(3) ERM・資本政策・資産運用

P30

2.SOMPOホールディングスについて

P37

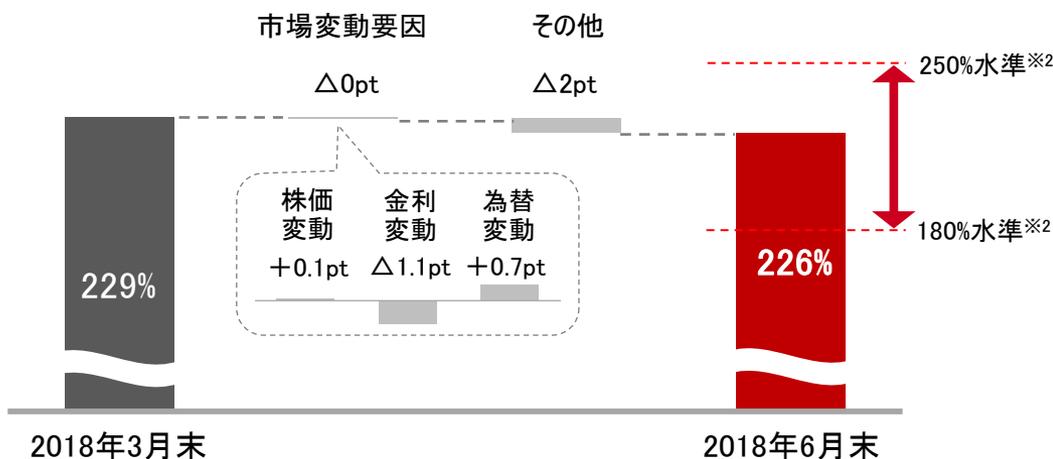
参考資料

P42

財務健全性: ESR(99.5%VaR)

◆ ERM経営がグループに浸透、財務健全性に特段の問題はない

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

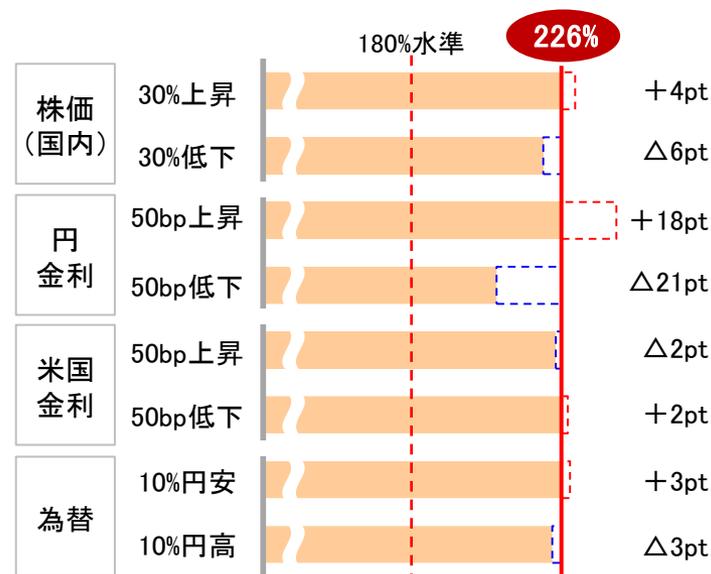
250%水準: 資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準: ストレストテストの結果などを踏まえ、
財務健全性を安定的に確保可能な水準

恒常的にターゲットレンジ外の水準となる場合の代表的な対応

- 【250%超】追加的リスクテイク(成長投資機会)の検討、自己株式取得等による株主還元拡充など
- 【180%未満】各種リスク削減策の実施、ハイブリッド債等による資本増強の検討、内部留保強化など

ESR(99.5%VaR)の感応度分析



(参考)市場環境

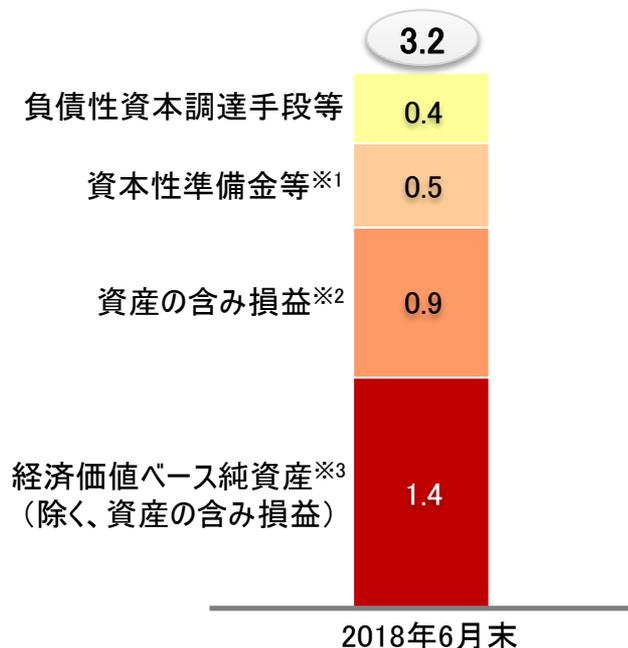
	2018年6月末	(増減 ^{※3})
国内株価(日経平均株価)	22,304円	(+4.0%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.71%	(Δ3bp)
米国金利	2.86%	(+12bp)
為替(米ドル円レート)	110.54円	(+4.0%)

※3 2018年3月末対比

実質自己資本・リスク量 (99.5%VaR) のブレイクダウン

実質自己資本

(兆円)

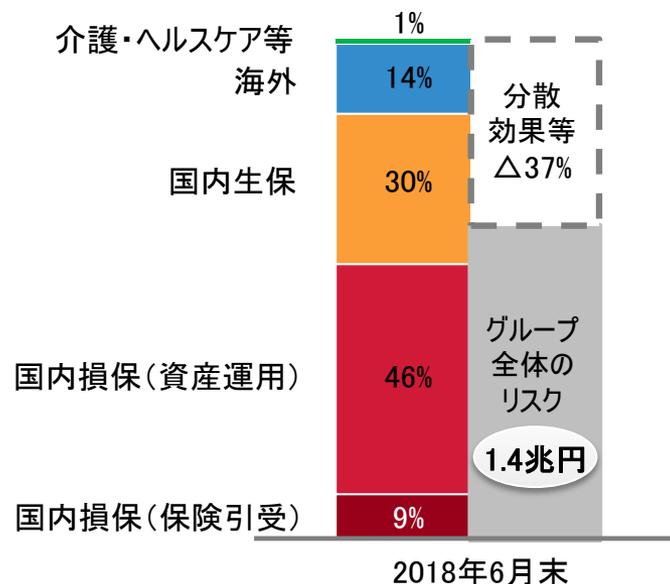


- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)
- ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券等)を含めた有価証券等の含み損益
- ※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

(参考)実質自己資本の算出式:

実質自己資本 = 単体BS純資産合計額 + 保有契約価値 - のれん等 + 時価評価しない資産の含み損益 + 資本性準備金等 + 負債性資本調達手段等

リスク量※4



- ※4 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測
- 事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース
- グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税効果を控除

グループ資産運用

- ◆ 負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築
- ◆ 政策株式の計画的削減は継続、運用手法の多様化などにより利回りの維持・向上を目指す

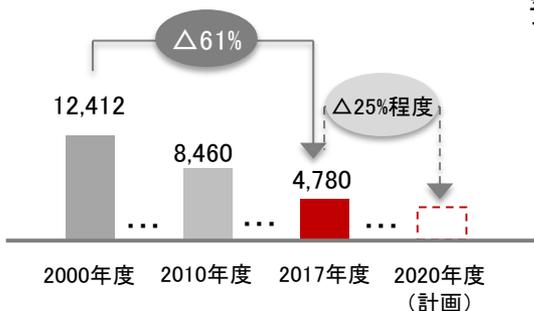
【グループ資産残高※1(兆円)】

政策株式の削減

時価ベースで年間1,000億円を削減する方針
(2018年度第1四半期実績: 258億円を削減)

簿価ベースの政策株式残高(実績と計画)

(億円)



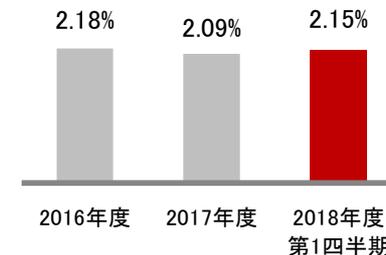
※ 2018年度第1四半期の残高は4,713億円

低金利への対応

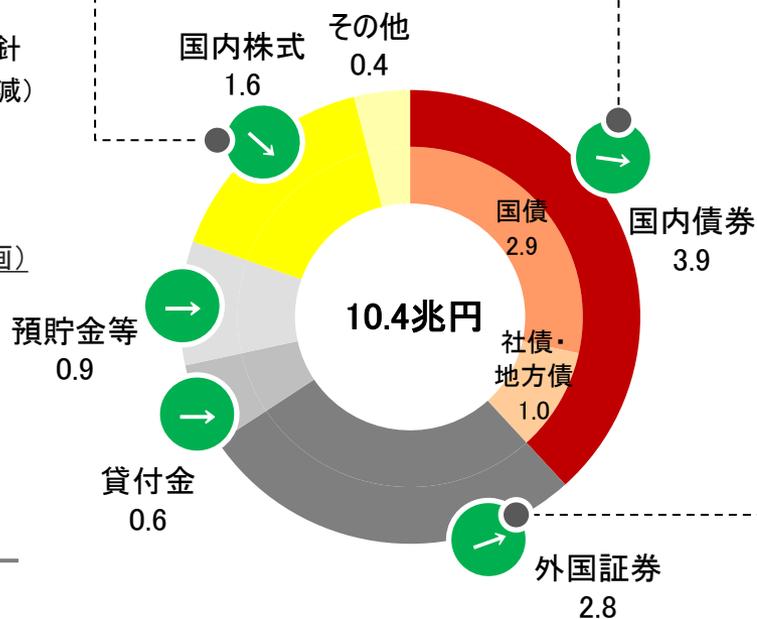
- ・外貨建資産などへ分散投資
- ・クレジットリスクをコントロールしつつ、成長分野投資など運用を高度化

インカム利回り推移※2

(損保ジャパン日本興亜+ひまわり生命)



※1 2018年6月末、グループ連結ベース
※2 グループ会社株式等は除く

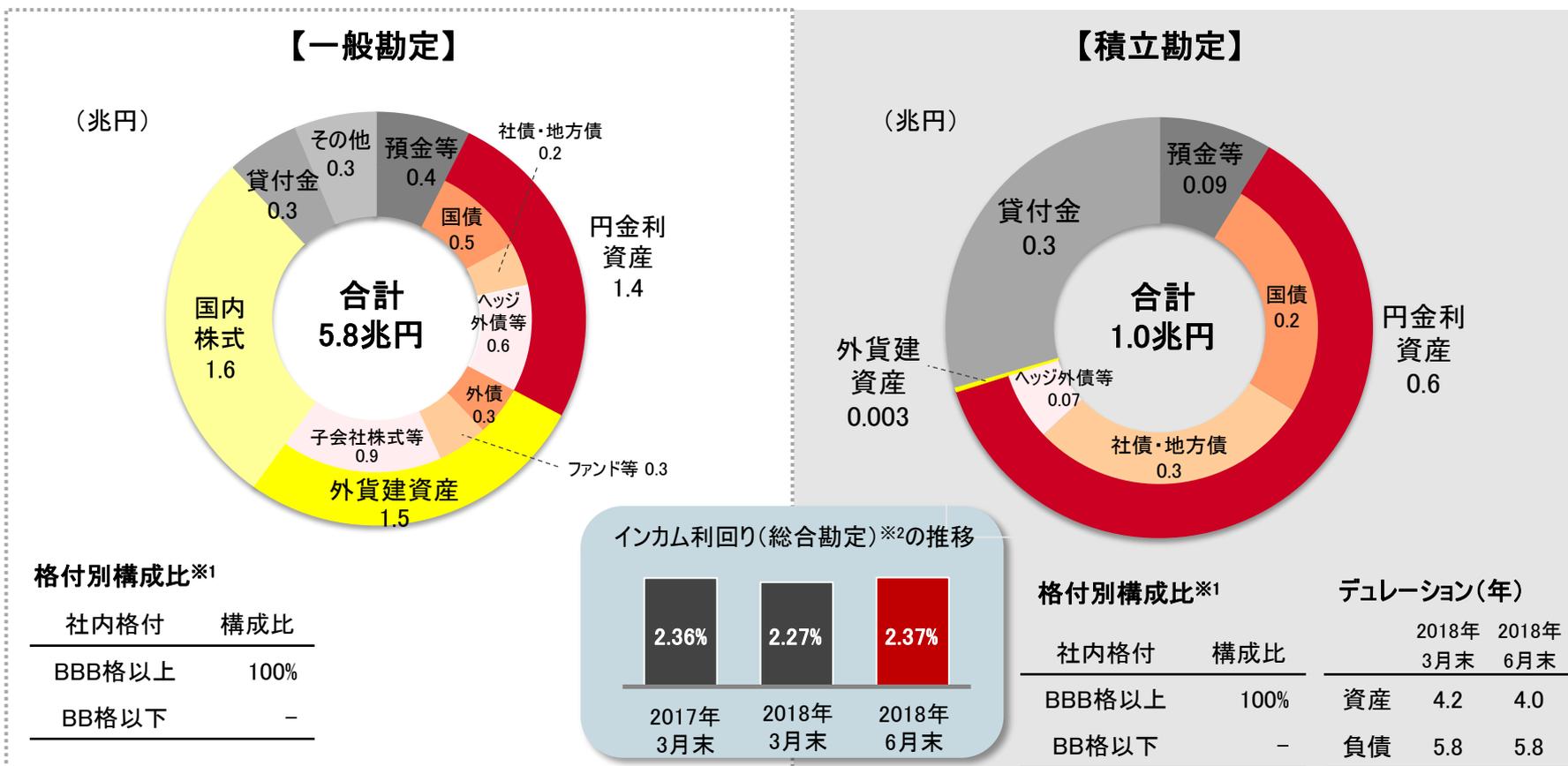


● 矢印はアロケーションの方向性(イメージ)

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 引き続き、リスク・リターン特性の向上を目指す

運用資産額(2018年6月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)



※1 円金利資産、外貨建債券の合計

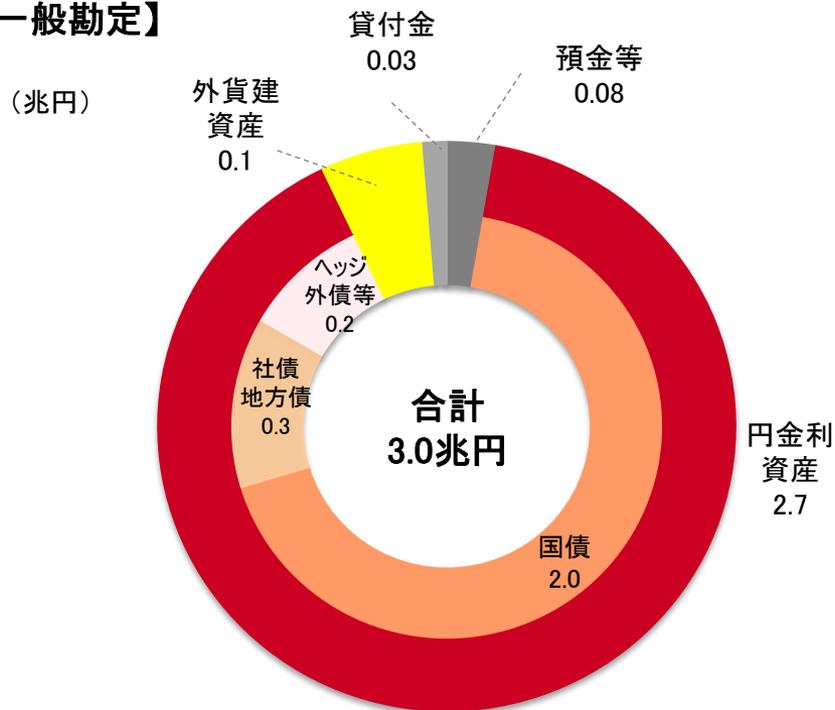
※2 海外グループ会社株式等を除く

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウエイトの外貨建資産への配分を若干拡大

運用資産額(2018年6月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	-

デレージョン(年)

	2018年 3月末	2018年 6月末
資産	13	13
負債	23	25

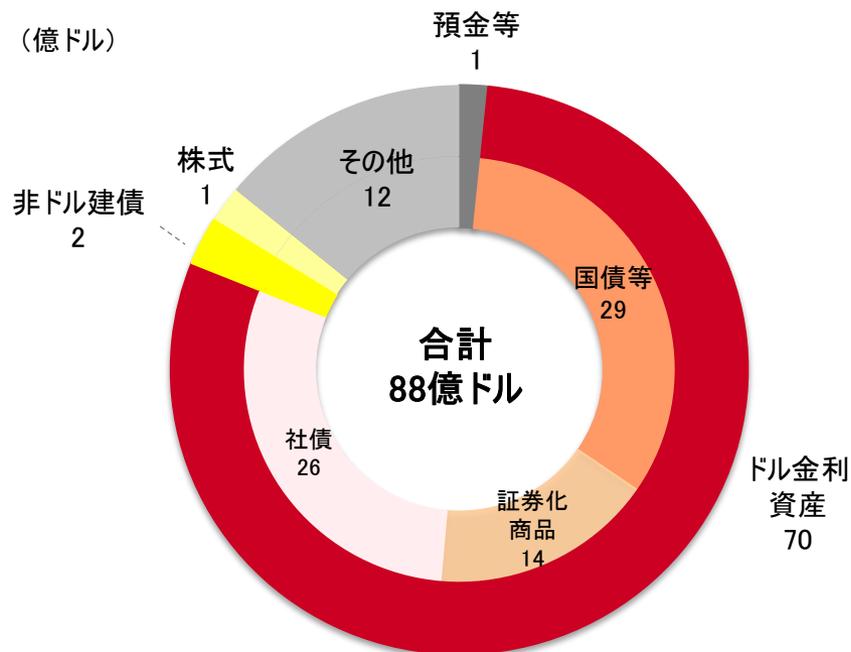
(参考)2018年6月末の特別勘定の残高:230億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

資産ポートフォリオ (SI)

- ◆ 負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続
- ◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、機動的なアロケーション調整により、リターン向上を目指す

運用資産額(2018年3月末 SI連結ベース)



格付別構成比

格付	構成比
BBB格以上	93%
BB格以下	7%

デュレーション(年)

	2017年	2018年
	12月末	3月末
資産	3.6	3.6
負債	2.9	2.8

(参考)2018年3月末のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は2.87%

1.経営戦略

P2

(1) 経営計画のキーポイント

P2

(2) 各事業別戦略

P14

(3) ERM・資本政策・資産運用

P30

2.SOMPOホールディングスについて

P37

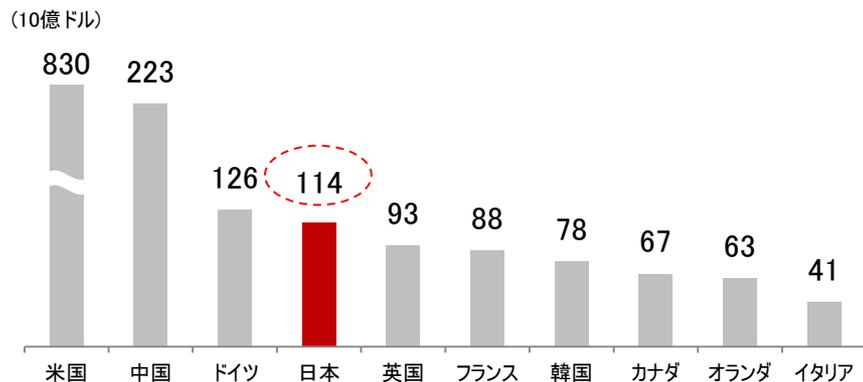
参考資料

P42

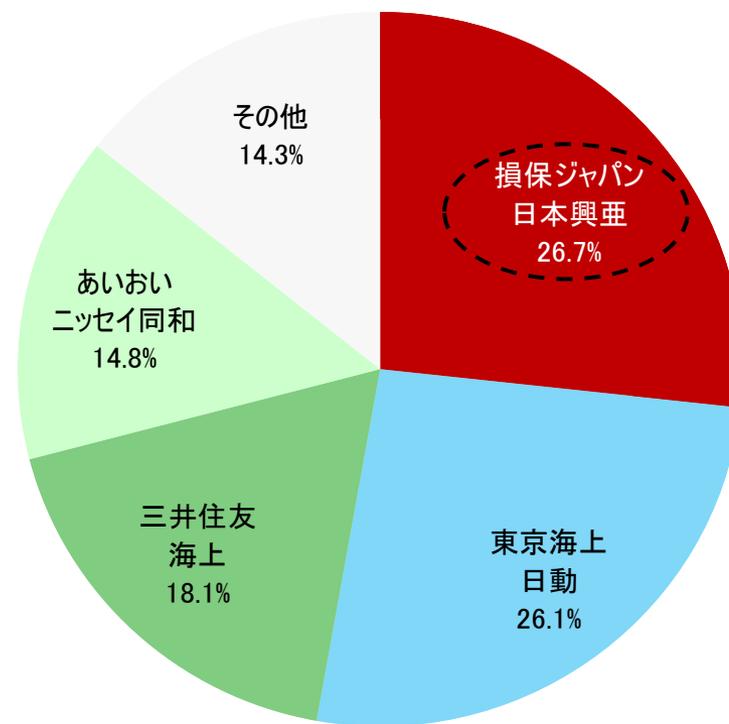
日本の損害保険市場(概要)と当社のポジション

◆ 自動車保険を中心に保険料収入が拡大している市場、上位4社で9割弱のシェアを占める

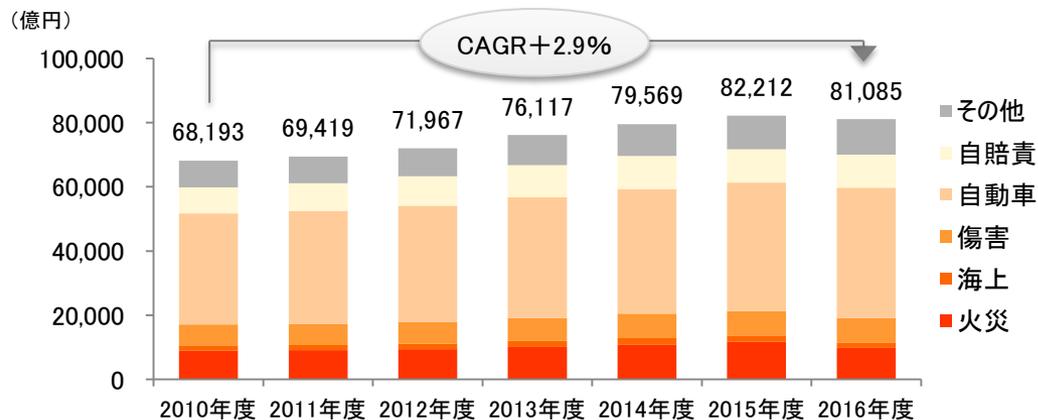
国別の損害保険市場規模※1 (2017年度)



日本における損害保険市場のマーケットシェア※2 (2016年度)



日本における損害保険料の推移※2



出典: Swiss Re "Sigma Report"、保険研究所 "Insurance"

※1 名目元受総収入保険料ベース

※2 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベース

SOMPOホールディングスの概要

- ◆ 損保ジャパン日本興亜を主力に、国内外の保険引受事業などを展開
- ◆ 連結経常収益は3兆7,000億円超、総資産は約12兆円

グループ概要



国内損保事業

- 損保ジャパン日本興亜
- セゾン自動車火災
- そんぽ24
- 損保ジャパン日本興亜保険サービス
- 損保ジャパン日本興亜DC証券
- SOMPOリスクアマネジメント

国内生保事業

- ひまわり生命

介護・ヘルスケア事業等

- SOMPOケア
- アセットマネジメント事業
- アシスタンス事業 など

海外保険事業

- Sompoインターナショナル(SI)
- Sompoセグロス(ブラジル)
- SJシゴルタ(トルコ)
- ベルジャヤソポ(マレーシア)
- Sompoシンガポール など

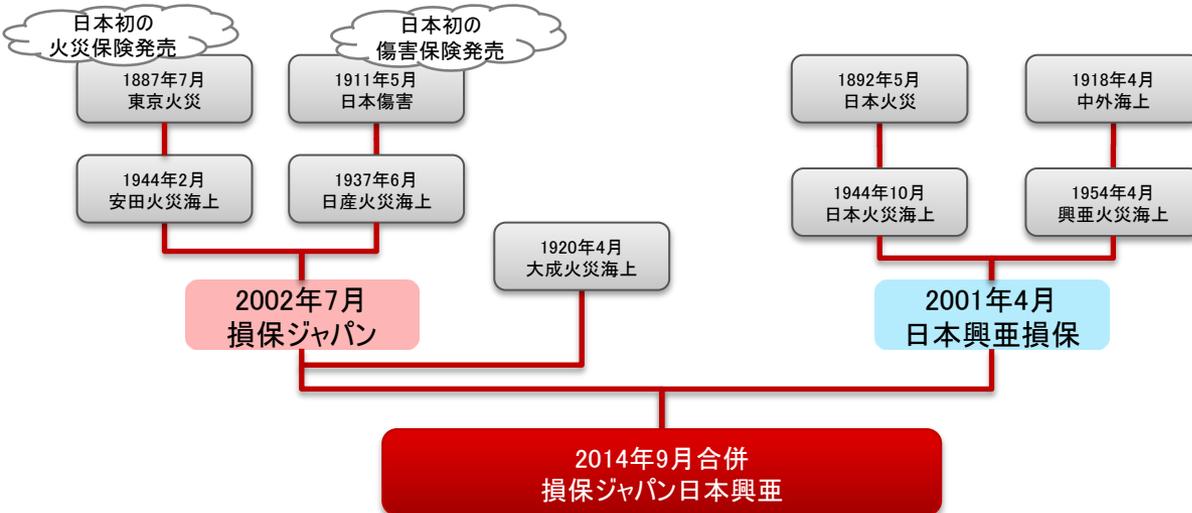
主要指標(グループ連結)

(億円)	2016年度	2017年度	2018年度 (予想)
連結経常収益	34,195	37,700	—
連結経常利益	2,417	1,418	2,900
連結純利益	1,664	1,398	2,100
総資産	119,311	119,483	—
純資産	18,689	19,162	—
時価総額	16,071	16,321	—

損保ジャパン日本興亜の概要

◆ 130年を超える歴史を有し、正味収入保険料は約2.1兆円

国内保険事業の沿革



主要指標

(億円)	2016年度	2017年度	2018年度 (予想)
正味収入保険料	21,656	21,680	21,460
経常利益	2,304	1,752	2,500
当期純利益	1,644	1,700	1,870
総資産	75,687	76,881	—
純資産	14,552	15,745	—
コンバインド・レシオ※1	93.5%	95.9%	95.0%

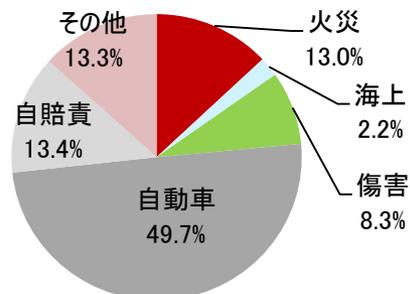
※1 除く自賠責・家計地震

格付(2018年8月現在)

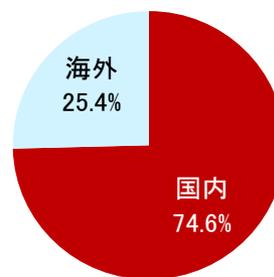
Moody's	S&P	R&I	JCR	A.M. Best
A1 (安定的)	A+ (安定的)	AA (安定的)	AA+ (安定的)	A+ (安定的)

2017年度正味収入保険料

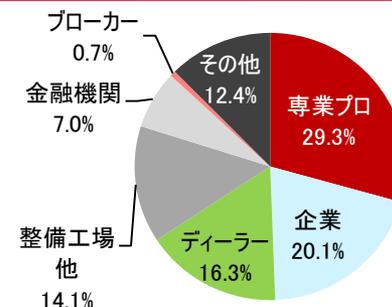
商品別(正味ベース)



国内・海外別(正味ベース)※2



販売チャネル別※3(元受ベース)



※2 海外正味収入保険料=海外子会社正味収入保険料+損保ジャパン日本興亜の正味収入保険料(海外分)

※3 営業成績ベースの元受保険料。「専門プロ」、「企業」、「ディーラー」、「整備工場他」、「金融機関」及び「その他代理店」は、すべて保険代理店

このページは空白です

1.経営戦略

P2

(1) 経営計画のキーポイント

P2

(2) 各事業別戦略

P14

(3) ERM・資本政策・資産運用

P30

2.SOMPOホールディングスについて

P37

参考資料

P42

SOMPOホールディングスの経営理念

グループ経営理念

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

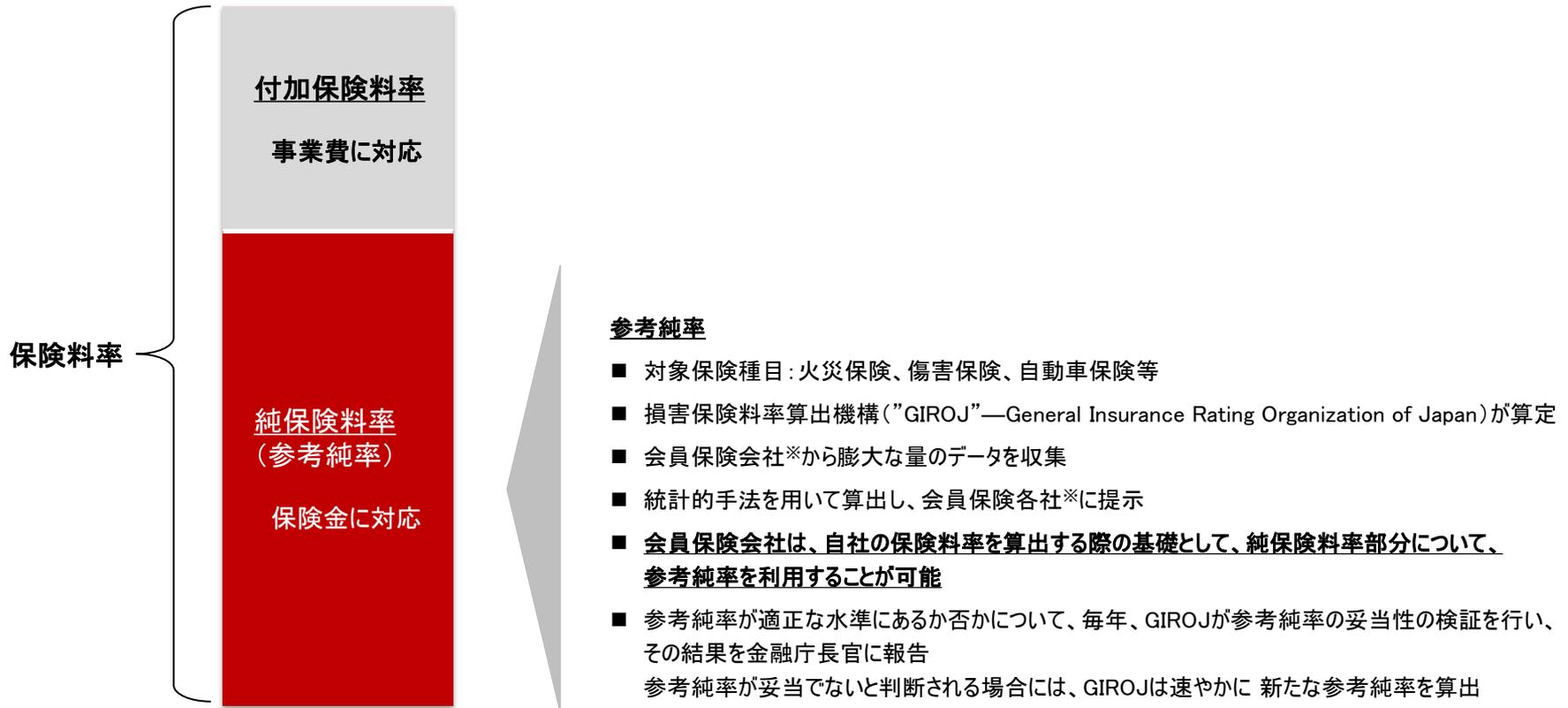
1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

(国内損保事業)参考純率制度

- ◆ 参考純率は、広範な保険統計データに基づく純保険料率であり、保険料率設定の参考となる
- ◆ 参考純率制度は収益安定性装置として機能



※ 日本損害保険協会会員会社

デジタル戦略の進展

◆ 実証実験の継続とともに、2018年度以降デジタル技術の実用化を加速、定量効果も発現する見込み

デジタル技術活用への先駆的な取り組み

2016～2017年度

体制構築・実証実験から実用化へ

2018年度以降

デジタル戦略の効果発現

【デジタル戦略3極体制の構築】

CDO(チーフ・デジタル・オフィサー)

SOMPO Digital Lab



シリコンバレー

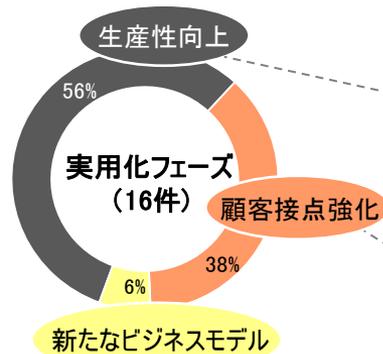
イスラエル
サイバーセキュリティ先進国

SOMPO Digital Lab Israel



東京

【実証実験※から実用化へ】



代表的事例

RPA導入による事務作業自動化
コールセンターでのAI活用

DRIVING!
IP94E9U

<安全運転支援機能付自動車保険>

LINE Financial 新たな保険販売モデル構築に向けたLINEとの提携

<スマホ特化型保険サービス>

SOMPO
DEFNAVI

<サイバーセキュリティサービス>

●効果の一例(イメージ)

RPA活用などにより、本社部門で約40万時間の事務時間の削減を想定
→上記を含め、数百億円水準の目線でのコスト削減を将来的に目指す

※研究・実証実験フェーズ案件:57件(2018年6月末時点)

2018年度第1四半期決算・2018年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)	増減 (対2017年度)
連結経常収益	10,145	9,939	△206 (△2.0%)	-	-
正味収入保険料	7,777	7,473	△304 (△3.9%)	27,800	△747 (△2.6%)
生命保険料	816	831	+15 (+1.9%)	3,600	+130 (+3.7%)
連結経常利益	369	727	+358	2,900	+1,481
損保ジャパン日本興亜	363	527	+164	2,500	+747
ひまわり生命	34	67	+33	176	+48
介護事業(SOMPOケア)	8	13	+4	67	+32
海外グループ会社	39	31	△7	410	+777
その他・連結調整等※1	△76	88	+164	△254	△125
連結純利益※2	270	555	+284	2,100	+701
損保ジャパン日本興亜	243	391	+148	1,870	+169
ひまわり生命	21	47	+25	120	+38
介護事業(SOMPOケア)	5	9	+4	42	+12
海外グループ会社	48	24	△24	301	+680
その他・連結調整等※1	△49	82	+131	△234	△199
(参考)修正利益(事業別)	527	716	+188	2,200	+572
国内損保事業	337	498	+161	1,180 以上	+328
国内生保事業	69	87	+17	320 以上	+27
介護・ヘルスケア事業等	7	11	+3	60 以上	+18
海外保険事業	113	119	+6	630 以上	+189

※1 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含めている

※2 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す

2018年度第1四半期決算・2018年度通期業績予想(事業別)①

損保ジャパン日本興亜

(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)	増減 (対2017年度)
正味収入保険料	5,597	5,535	△61 (△1.1%)	21,460	△220 (△1.0%)
(除く自賠責・家計地震)	4,869	4,901	+32 (+0.7%)	18,635	△124 (△0.7%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	4,597	4,638	+41 (+0.9%)	18,728	△92 (△0.5%)
正味損害率	60.3%	58.7%	△1.6pt	64.1%	△0.3pt
(除く自賠責・家計地震)	57.4%	54.8%	△2.6pt	61.5%	△0.5pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	58.3%	57.6%	△0.7pt	60.2%	△1.5pt
正味事業費率	32.5%	31.9%	△0.6pt	32.0%	△0.3pt
(除く自賠責・家計地震)	34.0%	32.8%	△1.2pt	33.6%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	92.8%	90.6%	△2.2pt	96.1%	△0.6pt
(除く自賠責・家計地震)	91.4%	87.6%	△3.8pt	95.0%	△0.9pt
保険引受利益	176	224	+47	1,280	+331 (+35.0%)
資産運用粗利益	250	353	+102	1,421	+443 (+45.3%)
経常利益	363	527	+164	2,500	+747 (+42.7%)
当期純利益	243	391	+148	1,870	+169 (+10.0%)
修正利益	348	504	+156	1,206	+328 (+37.4%)

(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)	増減 (対2017年度)
新契約年換算保険料	91	90	△0	423	+64 (+18.0%)
保険料等収入	1,046	1,054	+8	4,520	+135 (+3.1%)
資産運用損益(一般勘定)	101	105	+4	447	+11 (+2.7%)
経常利益	45	78	+33	219	+52 (+31.1%)
当期純利益	21	47	+25	120	+38 (+47.8%)
修正利益	69	87	+17	320 以上	+27 (+9.6%)

ひまわり生命

2018年度第1四半期決算・2018年度通期業績予想(事業別)②

SOMPO
ケア

(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)	増減 (対2017年度)
売上高	293	309	+16	1,232	+39
入居率 (そんぼの家) ^{※2}	88.2%	90.8%	+2.6pt	93.5%	+1.8pt
(そんぼの家S) ^{※2}	86.0%	90.0%	+3.9pt	91.0%	+1.0pt
(ラヴィーレ) ^{※2}	81.4%	85.7%	+4.3pt	88.8%	+3.5pt
当期純利益	5	9	+4	42	+12

SI^{※3}

(単位:百万ドル)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)	増減 (対2017年度)
グロス保険料	1,882	2,193	+311	6,311	+1,170
正味保険料	1,067	1,284	+216	3,755	+877
既経過保険料	591	642	+50	3,209	+501
発生保険金	330	380	+50	1,940	△264
事業費 ^{※4}	222	232	+10	927	+51
損害率 ^{※4}	55.8%	59.2%	+3.4pt	60.4%	△21.0pt
事業費率 ^{※4}	37.6%	36.3%	△1.3pt	28.9%	△3.5pt
コンバインド・レシオ ^{※4}	93.4%	95.5%	+2.1pt	89.3%	△24.4pt
保険引受利益	△17	33	+50	353	+784
資産運用損益	61	64	+2	277	+16
当期純利益(優先株式配当控除後)	21	52	+30	478	+682
修正利益	73	70	△3	478	△24

※1 2018年7月に旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストが合併

※2 そんぼの家は旧SOMPOケアの介護付きホーム、そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、ラヴィーレは旧SOMPOケアネクストの介護付きホームを示すブランド名

※3 2017年度実績には旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコを含む

※4 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料。2017年度の事業費、事業費率、コンバインド・レシオは、買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

E-Mail : ir@sompo-hd.com

URL : <https://www.sompo-hd.com/>